


# 研修員受入事業特別案件調査 (教育分野新規コース事前調査)

1996年4月

JICA LIBRARY  
  
J 1130930 [9]

国際協力事業団  
研修事業部

研管

JR

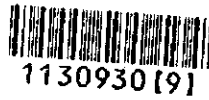
96-14



**研修員受入事業特別案件調査**  
**(教育分野新規コース事前調査)**

1996年4月

国際協力事業団  
研修事業部



1130930[9]

## はじめに

この報告書は、1996年度から国際協力事業団北海道国際センターの札幌研修所及び帯広研修所が本格稼働することに向けて新たに開設が予定されている「地方教育行政セミナー」、「小学校における理科実験教育」各々の割当国であるマラウイ、ザンビア及びパキスタンに派遣した調査団が、より効果的・効率的な研修コースを実施すべく、各国における教育行政、教育制度、理科教育の現状や各コースの内容に関する相手国政府の意見を調査した報告である。

この報告書は、本研修コースの実施のみならず、今後一層の拡充が望まれる教育セクターにおける研修コースの開発に役立つものと期待される。

現地での調査、及び報告書の取りまとめにあられた札幌市教育研究所 本間登司夫氏、帯広市教育委員会 小林達朗氏及び多くの関係者の方々に深甚なる謝意を表わすと共に、本研修コースの実施にあたっては一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

国際協力事業団 研修事業部

部長 庵原宏義

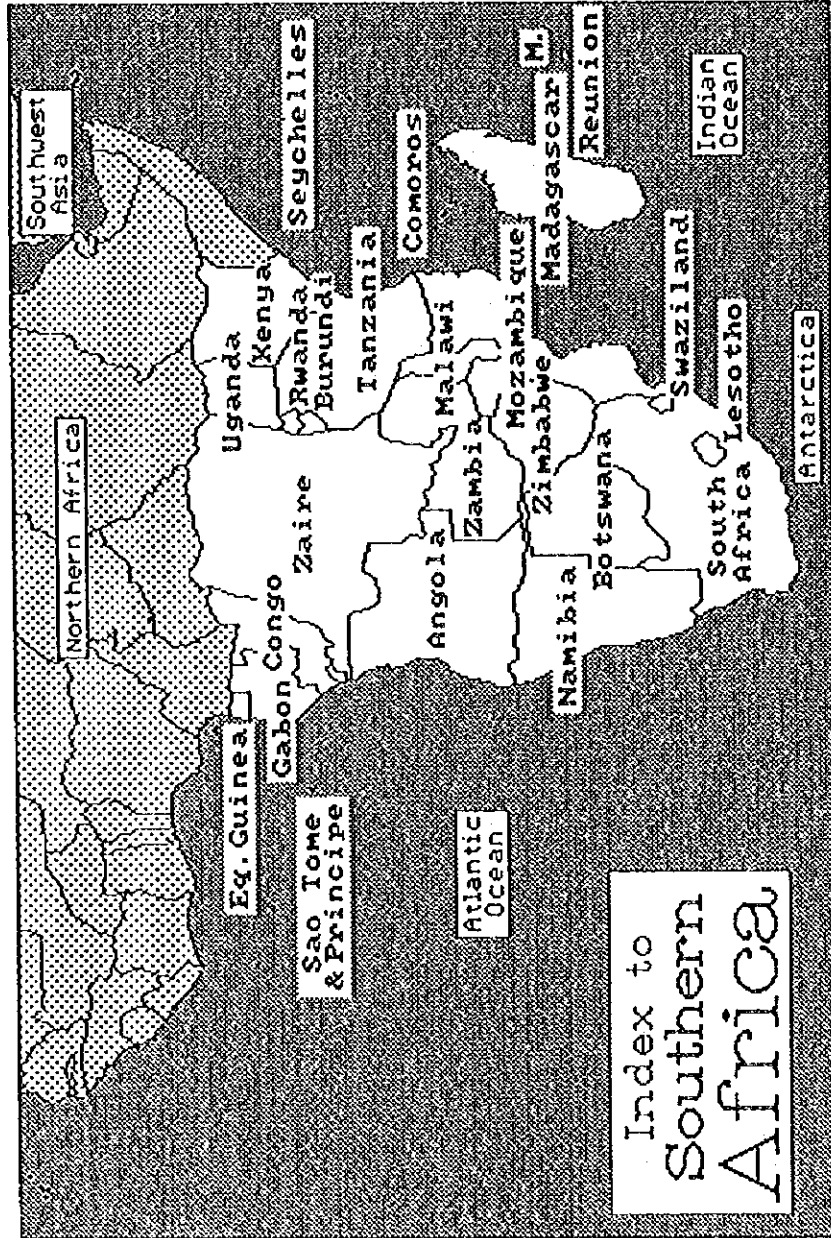
1996年5月



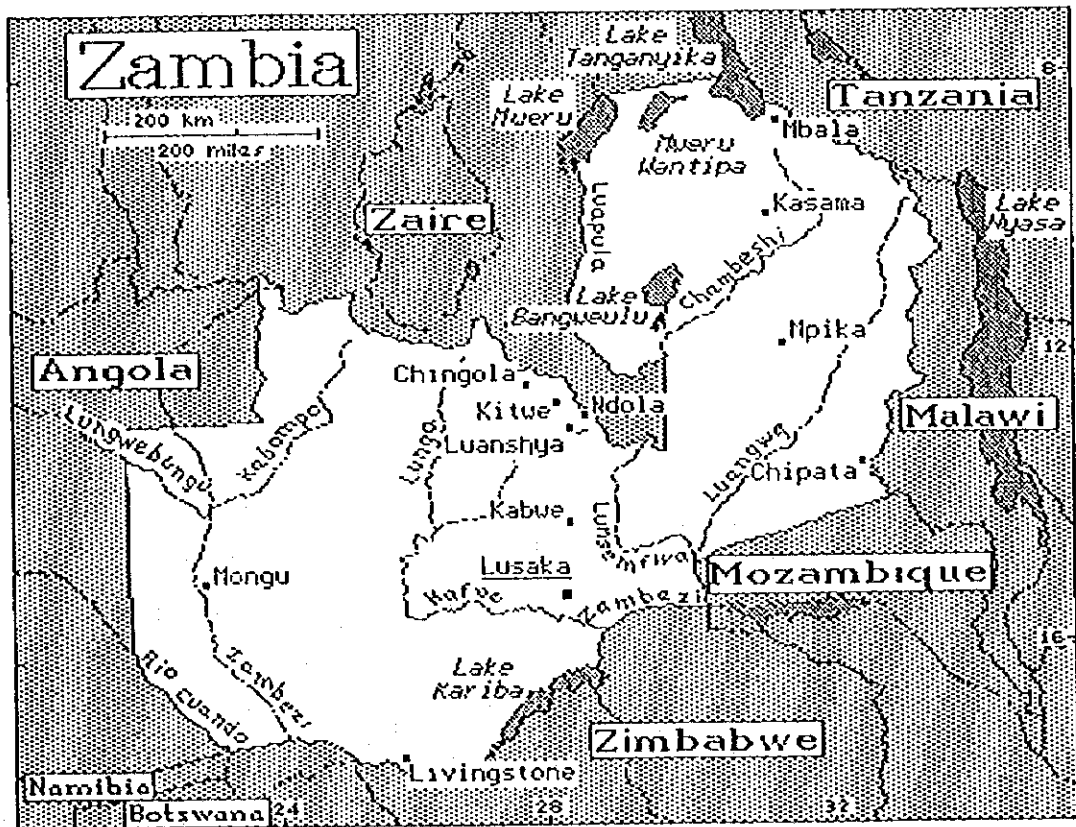
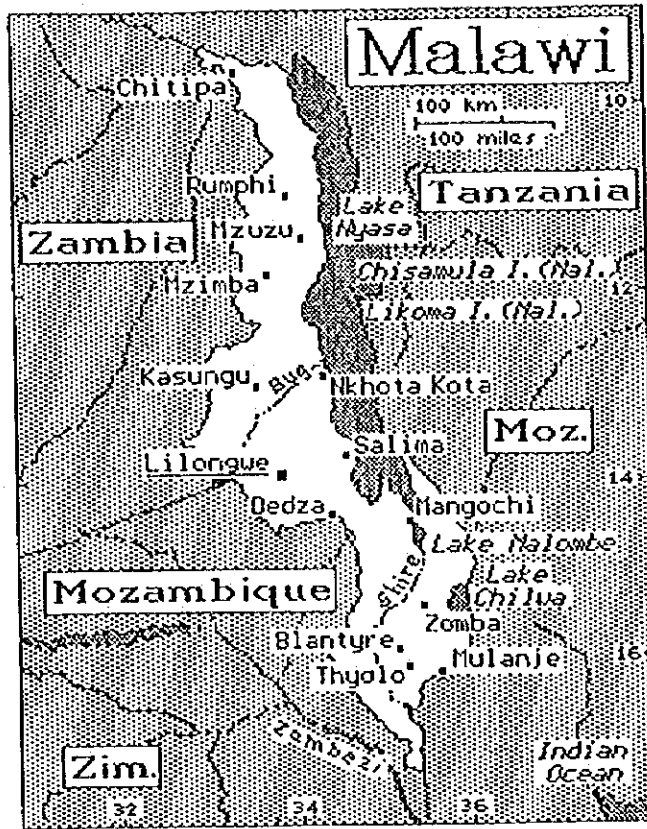
## 特別案件調査(教育分野新規コース事前調査)報告書目次

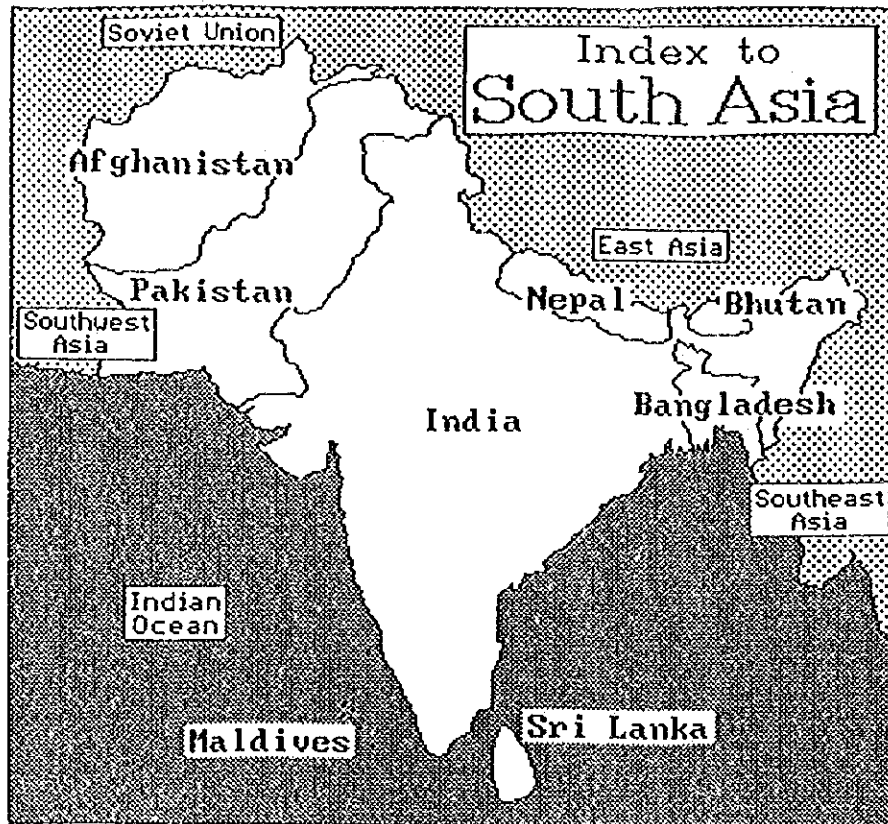
はじめに

1. 要約 .....	1
2. 調査団の派遣 .....	4
2-1 派遣の経緯と目的 .....	4
2-2 調査団の構成 .....	5
2-3 調査日程 .....	10
2-4 主要面談者 .....	12
3. 各国の教育の概要 .....	18
3-1 各国の概況 .....	18
3-2 国家開発計画における教育の位置付け .....	20
3-3 行政、組織、制度の概略 .....	29
3-4 各国の理科教育の現状 .....	44
4. 調査項目 .....	52
5. 調査結果 .....	53
5-1 全体について .....	53
5-2 コース計画について .....	55
6. 今後開発が望まれる教育分野研修コース .....	62
7. まとめ .....	64
7-1 全体について .....	64
7-2 各コースについて .....	66
(別添資料)	
1. 調査実施計画書 .....	71
2. 配布資料 .....	76
3. 議事録 .....	112
4. コース日程/カリキュラム案 .....	122
5. 収集資料リスト .....	130
6. 参考文献リスト .....	133



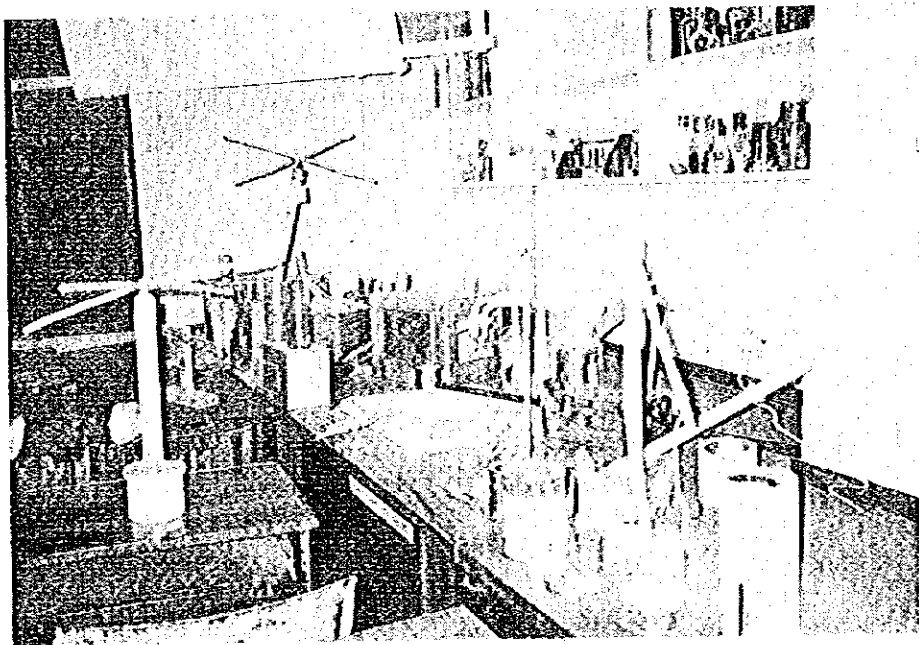




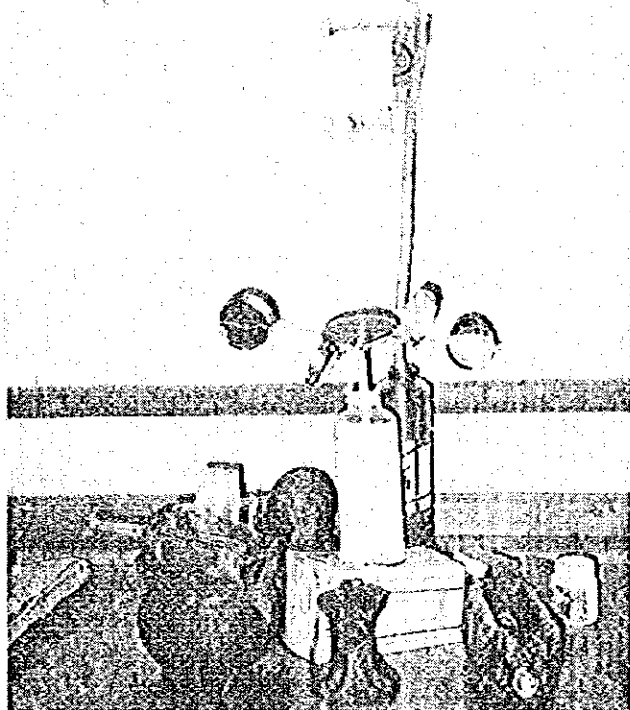




(マラウイ) 4年生理科の授業。実験用の器材も特にな



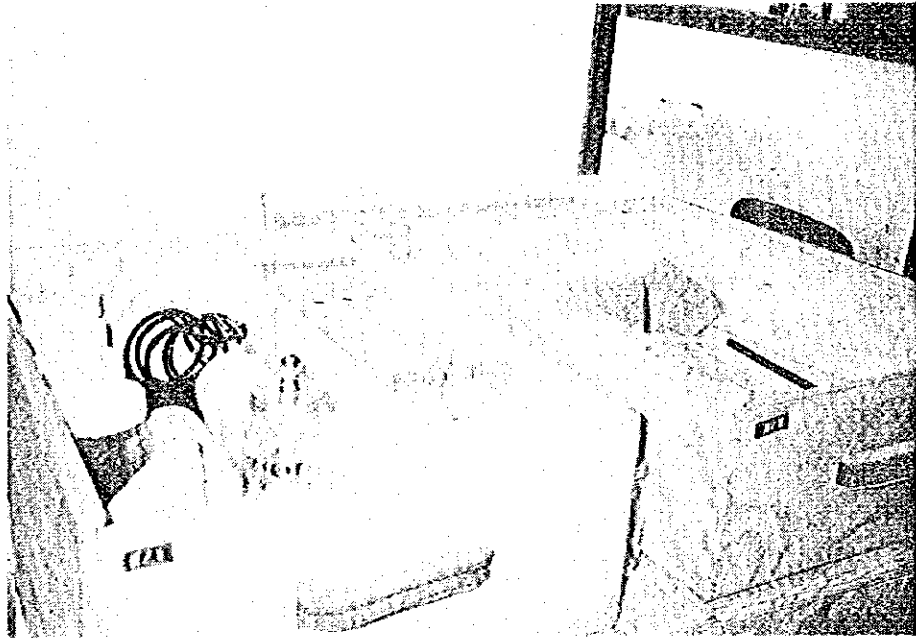
(マラウイ) (教員養成校)教員及び学生の手作り教材



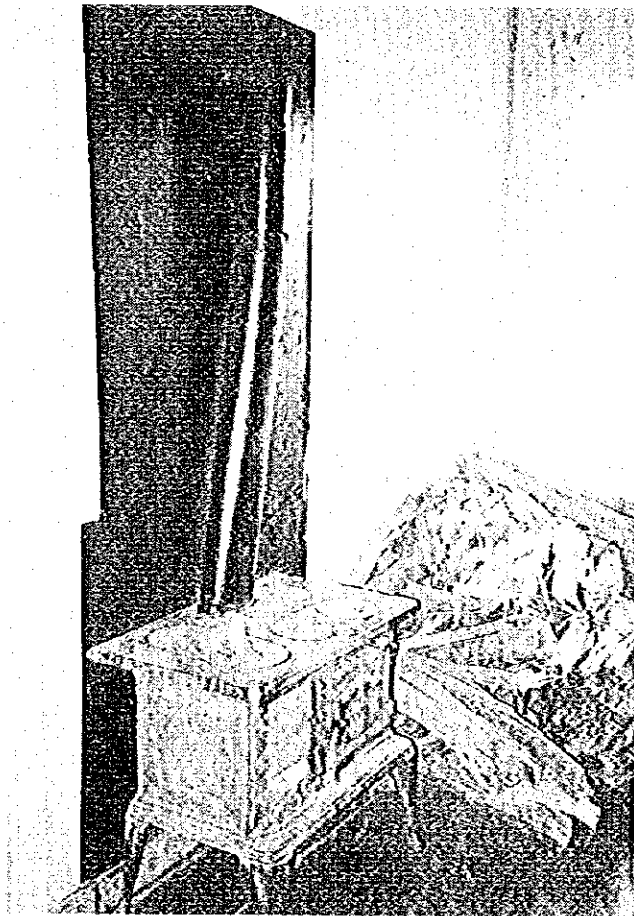
(マラウイ) (教員養成校)手作りの風速計と雨量計



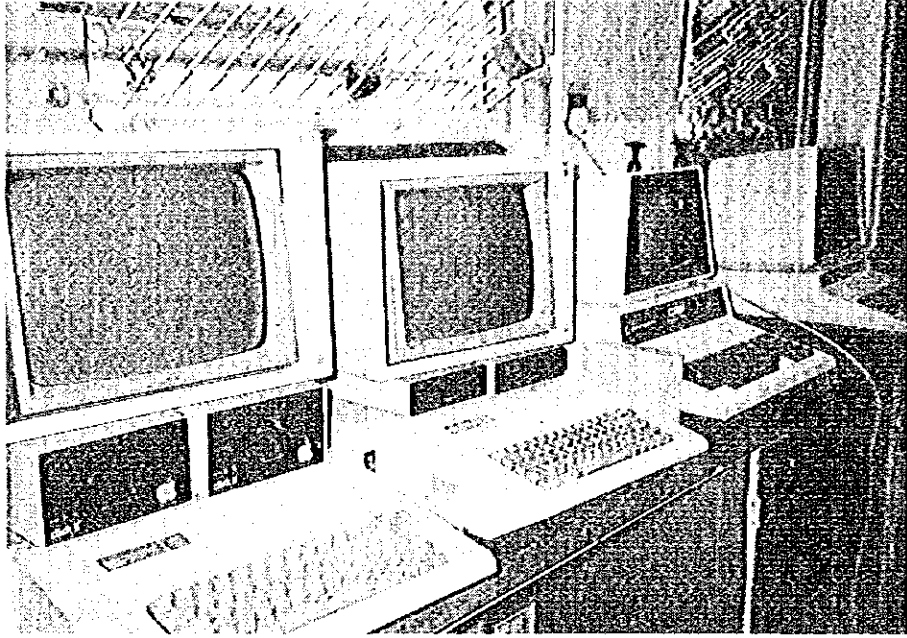
(マラウイ) (教員養成校)手作りの気圧計



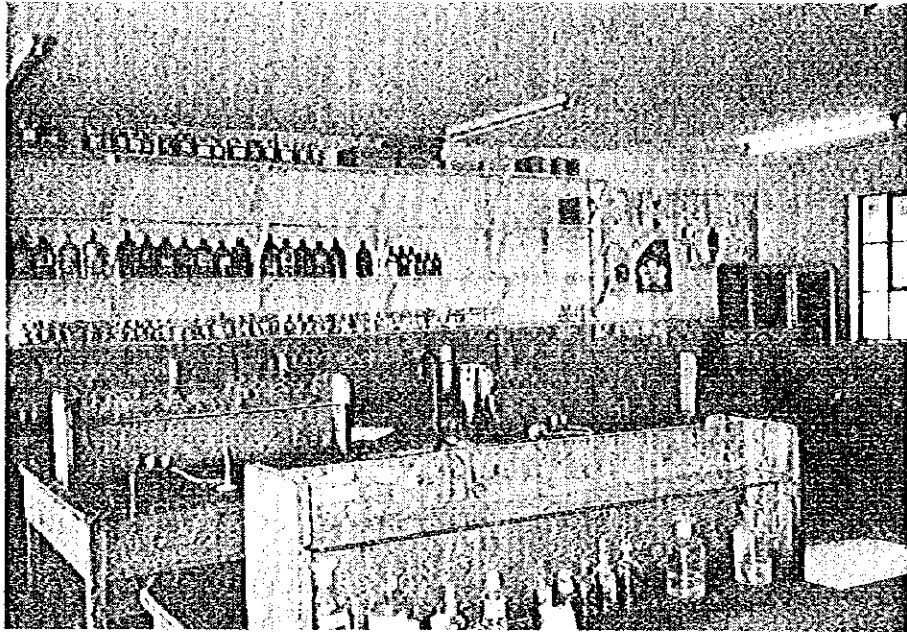
(マラウイ) GTZプロジェクトの理科実験キット



(ザンビア) 教員養成校の家庭科室(調理室)



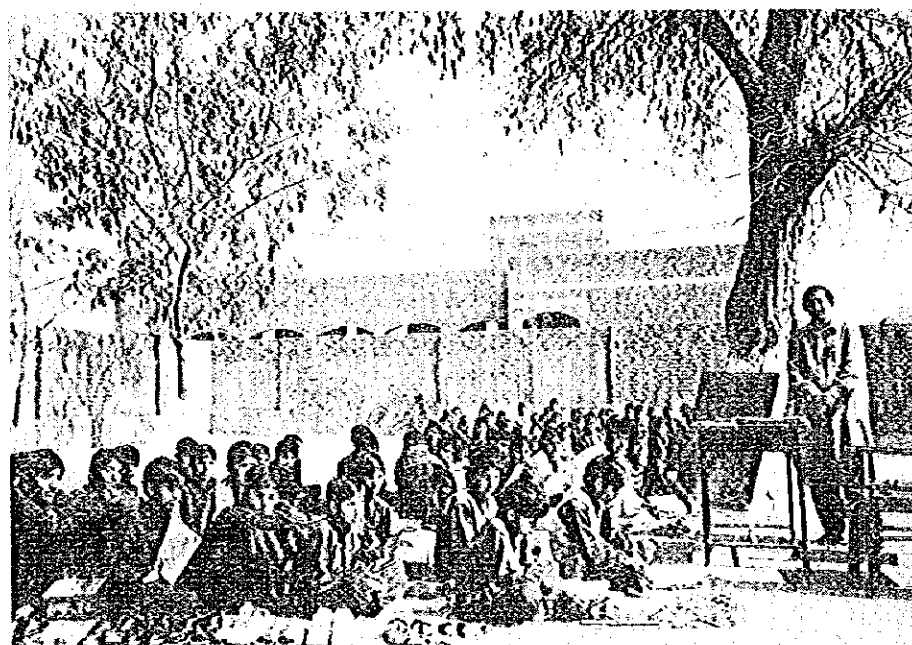
(ザンビア) 海外から寄付されたコンピュータ等使えない教材



(ザンビア) 中等学校の理科実験室



(パキスタン) 壊れた机や椅子が教室の後方に積まれている



(パキスタン) 教室不足による青空学級





(パキスタン) 4層程度の狭い教室に36人の生徒がすし詰め



(パキスタン) 国立教材作製センターの教材作製工場



## 1 要約

- (1) 1996年度から本格稼働が始まる北海道国際センター（札幌研修所及び帯広研修所）にて新規に開設される「地方教育行政セミナー」、「小学校における理科実験教育」の事前調査を行うため、1996年2月11日から3月1日にかけてマラウイ、ザンビア、パキスタンに本調査団が派遣された。
- (2) 実施初年度は「地方教育行政セミナー」はサブサハラ・アフリカ諸国7ヶ国（マラウイ、ザンビア、ケニア、ボツワナ、レソト、スワジランド、ジンバブウェ）を、「小学校における理科実験教育」は南西アジア4ヶ国（パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー）を対象とする。これら地域は各種教育統計等から見て、最も教育セクターにおける援助の必要性が見られる地域であることから選定した。また、本調査対象の3ヶ国は教育が当該国の掲げる重点的セクターであること、及びJICAの教育分野の調査実績のある国であることから選定した。
- (3) 各国において、次の項目を中心に調査を行った。
  - (ア) 地方教育行政の現状
  - (イ) 理科教育の現状
  - (ウ) コース内容、対象者等の設定の適正度
  - (エ) 教育セクターにおいて今後開発が望まれるコース
  - (オ) 他ドナー国／機関の教育セクタープロジェクトの実施状況等
- (4) 各国とも教育は国の開発において非常に重要視されているセクターである。マラウイの国家開発計画では教育の普及は貧困の撲滅、健康の増進と共に最重要目標の一つとされており、多額の投資が実施され、目覚ましい改善を見せてはいるものの、1994年に導入された小学校教育の無料化に伴う資金、教員、学校、教材の不足や都市と農村部との間に見られる教育機会の不均衡、無資格教員の再教育等、様々な問題も残る。なお、教育のサブセクターでは、初等教育の拡充がトッププライオリティとなっている。
- (5) ザンビアの国家開発計画と見なされている「公共投資計画」や構造調整パッケージの「社会行動計画」において、教育は経済成長を促し、社会サービスを開発

するとともに、社会の貧困層の救済のための施策として重要な位置を占める。  
なお、ザンビアも基礎教育を重要視している。

- (6) パキスタンの国家開発計画では、包括的目標である人口増加率を抑制し、経済発展及び社会開発を図るために、教育、保健及びエネルギー部門に重点が置かれている。また、右計画の中で重点政策として取り上げられている「社会行動計画」ではプライマリーヘルスケア、栄養、福祉、地方の水供給と共に基礎教育が対象分野となっている。
- (7) 各国において、両コースに対する関心は非常に多く、このようなコースが日本からオファーされることを高く評価していた。マラウィ、ザンビアは教育行政の地方分権化（DECENTRALIZATION）に着手し始めたばかりであるため、「地方教育行政セミナー」が両国に割り当てられていることは非常にタイムリーであるとの意見が多く聞かれた。なお、本調査を行った結果、本コースの対象者の現職び年齢制限をより割当国の実情に合わせるとともに、コースの波及効果が期待できる要件に変更することとした（当初案：「教育行政に携わっている地方政府の行政官」→変更後：「教育行政に携わっている地方及び中央政府の行政官」；当初案：「40歳以下」→変更後：「45歳以下」）。また、より多くの女性研修員の参加を促すため、G.I.に「より多くの女性行政官の参加を期待する」との記載を追加することとした。
- (8) 理科教育については今回訪問したどの国でも優先度の高い科目として位置付けられている。「小学校における理科実験教育」に初年度割り当てられるパキスタンの小学校の理科カリキュラムには簡単な実験や観察学習が入っているが、今回訪問した数多くの小学校では実際に実験が行われていないか、教師のデモンストレーションを見る程度であった。本コースの目的は、大規模な実験室で行う理科実験ではなく、生活の中で身近に手に入るような材料で科学実験をし、科学に親しむような教育方法を学ぶという事の特徴としている。このような考え方は、今回訪問したどの国でも、教員養成やカリキュラムの中で強調して行きたい点であるとの意見が出た。このようなことから、初年度割り当てられていないマラウィ、ザンビアからも本コースへの割り当てを強く要望された。なお、本調査を行った結果、対象者を当初案の「小学校の教員」から、コースの波及効果がより期待できる「教員養成校の教官」に変更することとした。

(9) 本調査では各国の教育省や教育関係機関にて、今後教育セクターにおいて研修コースの開設が望まれるサブセクターを聴取したところ、教員養成、教育財政、教育行政（視学官制度）、教育MANAGEMENT、職業訓練が多く要望された。教育は多くの途上国の社会開発分野における重点セクターであり、JICAの援助の重点分野であることに加え、本邦における研修実施機関が比較的多いことが予想されることから、今後は教育分野の研修コースを一層拡充すべきと考えられる。

(10) 従来の特例案件調査は特定地域や国（例えば東欧、中央アジア、モンゴル等政策的支援国）を対象としたものであり、本調査のように本邦にて実施される具体的なコースの事前調査は実質的に初めての試みであったが、次の様な理由により、今後も同様の調査の拡充が期待される。

(ア) 途上国の実態により則したコース作りに資する

(イ) 受入先に現場を見てもらい、途上国の実態を把握してもらう

(ウ) 同分野における他の研修コースのニーズを把握する

(エ) コース計画設定の初期の段階から国際協力専門員の参画を得ることにより、専門的な見地から助言を得られる

## 2 調査団の派遣

### 2-1 調査団の派遣の経緯と目的

1995年度に本邦で行われた集団コース及び一般特設コースは合計で419コースあるが、このうち狭義の意味での「教育分野」に分類されるコースは「科学教育実技」（研修実施機関：広島大学教育学部）1コースのみである。職業訓練や視聴覚技術等、広義の意味での教育として定義される「人的資源」関係のコースを含めても、20コース未満である。

他方、JICAの「開発と教育 分野別援助研究会報告書」は、2000年までに我が国ODA予算の15%を職業訓練を含めた教育援助に配分すること、また、これまでの高等教育指向から基礎教育へ援助の重点を移すべきこと、さらに重点サブセクターとして理数科教育、女子教育、社会的弱者に対する教育、ノン・フォーマル教育、及び高等教育の5分野を提言している。

JICAは研修事業の地方展開の拡充の一環として、1995年10月に北海道国際センター（以後札幌センター、帯広センター）を新規に設置し、1996年4月には研修員の入館を開始し、本格的な施設の稼働が行われることとなった。上述の教育援助拡充の必要性、及び新センター拡充の背景に鑑み、1996年度から札幌センターにて「地方教育行政セミナー」を、帯広センターにて「小学校における理科実験教育」を新設することとなった。

本調査は次の目的のため1996年2月11日から3月1日にマラウイ、ザンビア及びパキスタンにて実施された。

- (1) 両コースの事前調査を行うこと
- (2) 本邦における研修実施機関に途上国の教育の実情を把握してもらい、両コースの計画に反映させること
- (3) 今後教育分野における研修コースのニーズを把握すること。

実施初年度である1996年度には「地方教育行政セミナー」はサブ・サハラアフリカ諸国を対象（7ヶ国、各国2名）とし、「小学校における理科実験教育」は南西アジア諸国を対象（4ヶ国、各国2名）とすることとなった。これら地域は各種教育統計等から見て、最も教育分野における援助の必要性が認められる地域であることから選定した（図-1～6参照）。また、本調査対象の3ヶ国は教育が当該国の掲げる重点的セクターであること、及びJICAの教育分野の調査実績がある国（マラウイ：企画調査、ザンビア：

プロジェクト形成調査、パキスタン：企画調査）であることから調査対象国として選定した。

	地方教育行政セミナー (サブ・サハラアフリカ諸国)	小学校における理科実験教育 (南西アジア諸国)
所管センター	札幌センター	帯広センター
受入先	札幌市教育研究所	帯広市児童会館青少年科学館
期間	97年1月20日～3月16日(56日間)	96年8月26日～11月23日(90日間)
定員	10名	6名
割当国	7ヶ国、各国2名ずつ ザンビア、マラウイ、ケニア、ボツワナ、レソト、スワジランド、ジンバブウェ	4ヶ国、各国2名ずつ パキスタン、スリ・ランカ、 Bangladesh、ミャンマー

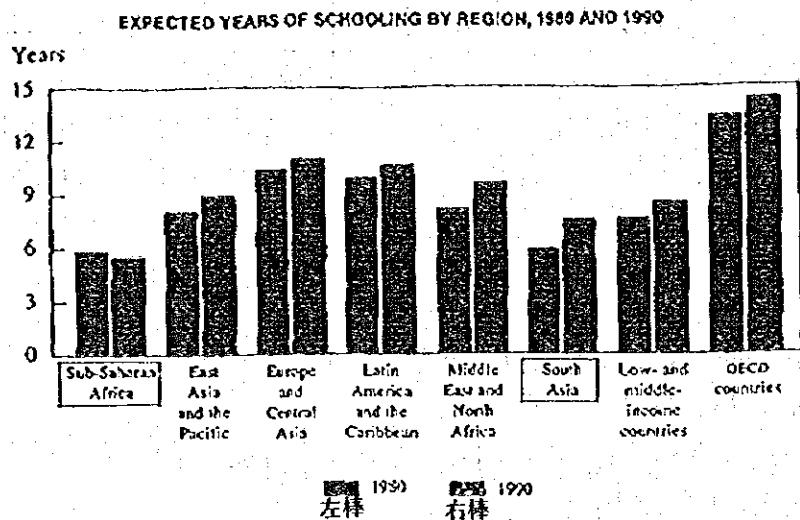
調査では各コースの割り当て対象となる国のみならず、今後対象地域の変更もありうることから、両コースとも各国にて調査を行った。

## 2-2 調査団の構成

- (1) 団長・総括：横関 祐見子（国際協力専門員；人的資源開発分野）
- (2) 調査協力：本間 登司夫（札幌市教育研究所 指導主事）
- (3) 調査協力：小林 達朗（帯広市教育委員会児童会館青少年科学館 主事）
- (4) 研修計画：中野 勉（北海道国際センター（札幌）研修第1課 職員）
- (5) 計画・運営：松永 亜紀（研修事業部管理課 職員）

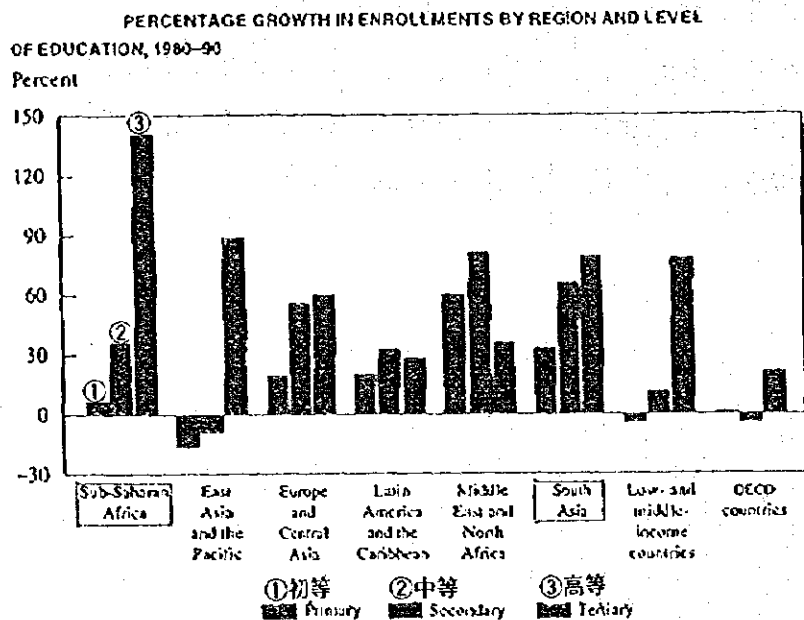
図1 就学年数

サブサハラアフリカ地域のみ、1980年から1990年にかけて就学年数が減っている



Sources: Based on data in Donors to African Education 1994 and UNESCO 1993a, 1993b.

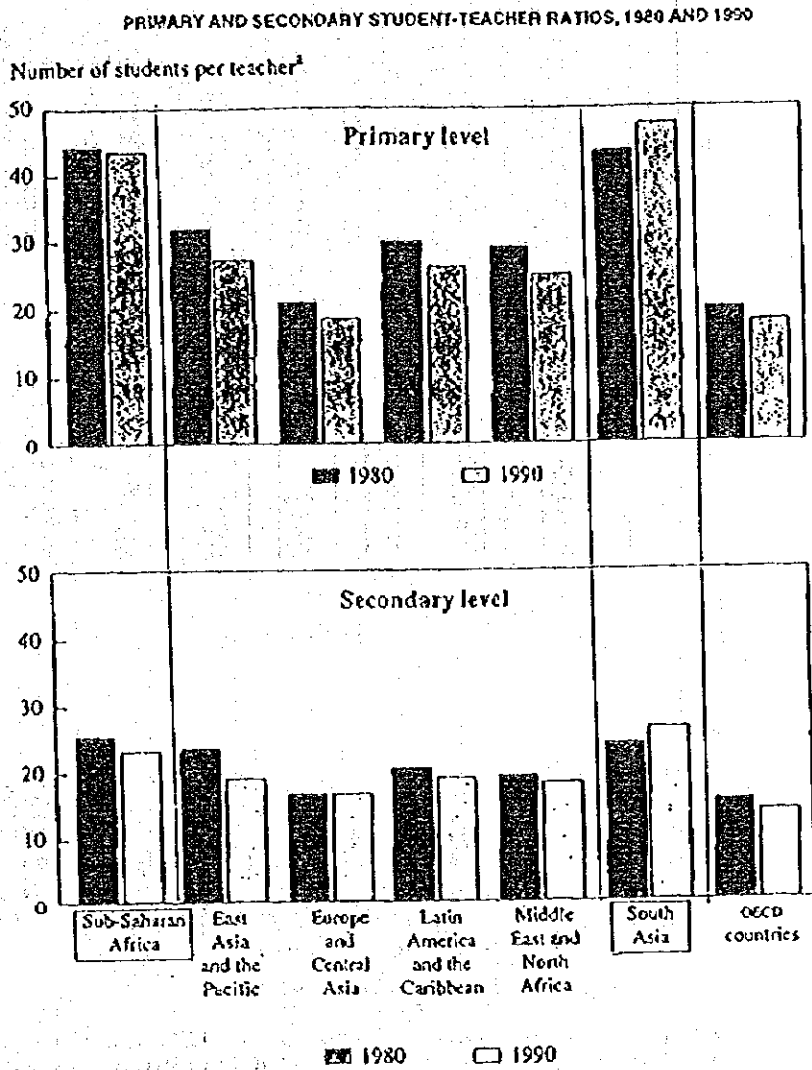
図2 就学者数の伸び率



Sources: Based on data in Donors to African Education 1994 and UNESCO 1993a, 1993b.

図3 教員一人あたりの生徒数

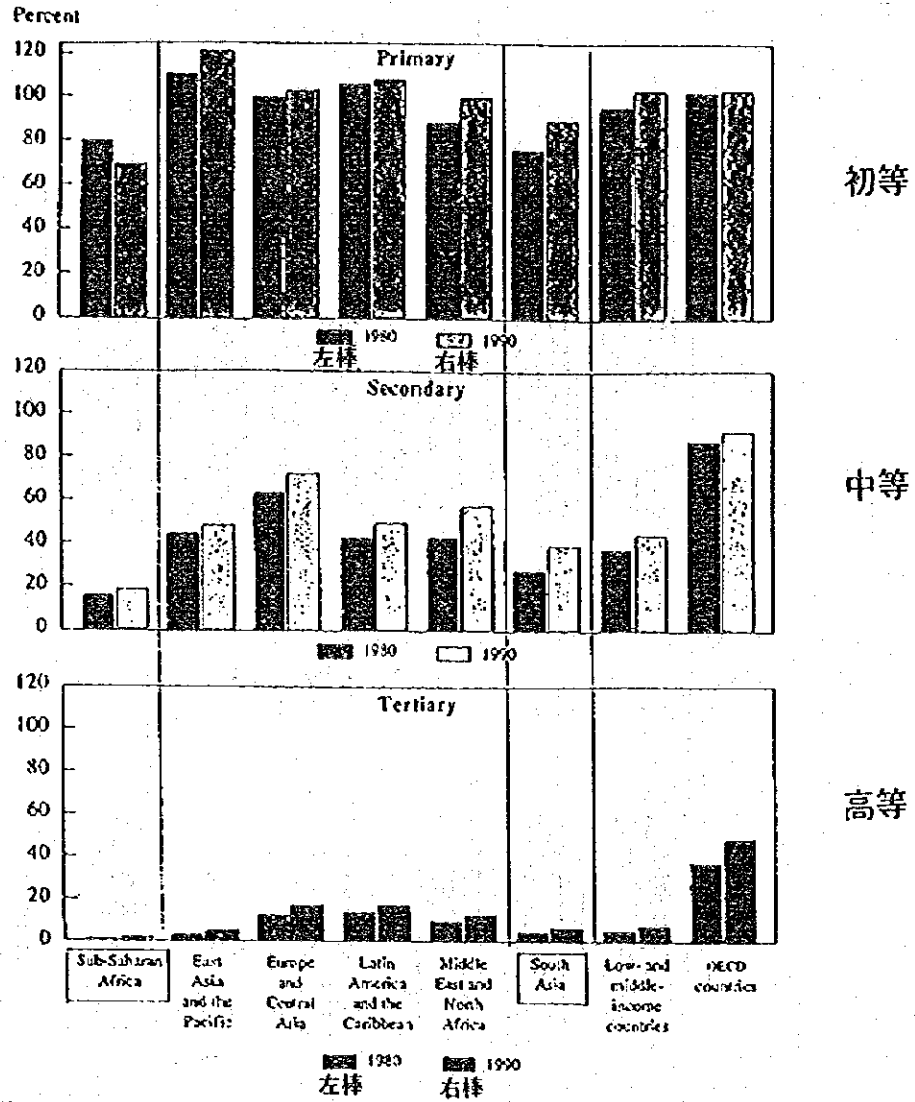
初等教育レベルではサブサハラアフリカ地域、南アジア地域が突出して教員一人あたりの生徒数が多い



<sup>1</sup> Unweighted averages.  
Source: Based on data in UNESCO 1993b.

図4 総就学率

GROSS ENROLLMENT RATIOS BY REGION AND LEVEL OF EDUCATION, 1980 AND 1990



Note: The gross enrollment ratio is the ratio of total enrollment, regardless of age, in a given level of education to the population age group that corresponds to the official school age of this level of education in a given country.

Sources: Based on data in *Doors to African Education 1994* and UNESCO 1993a, 1993b.



図5 初等学校就学率

左棒（小学校1年の就学率）と右棒（小学校5年の就学率）の差が大きい程、小学校レベルでの留年、ドロップアウト（退学）の多さを示している

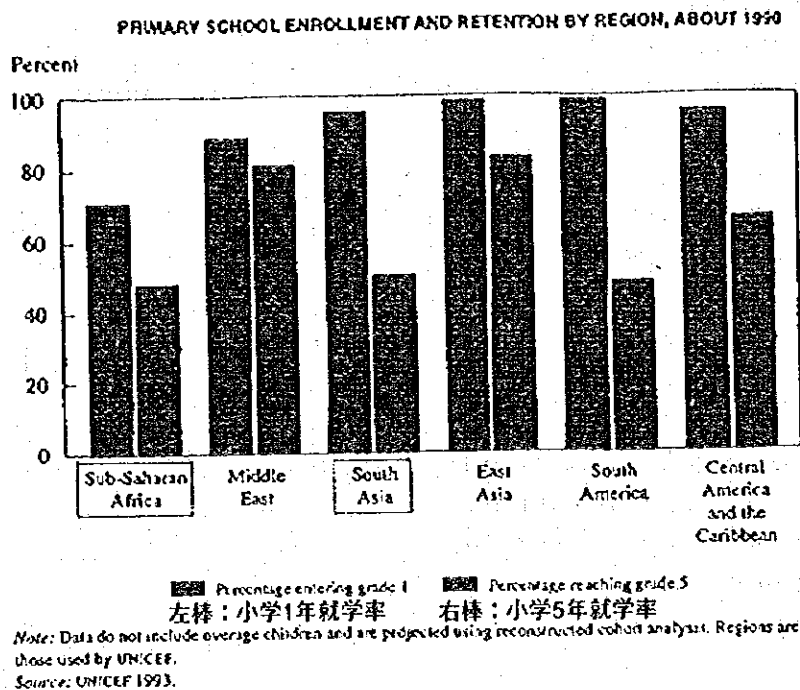
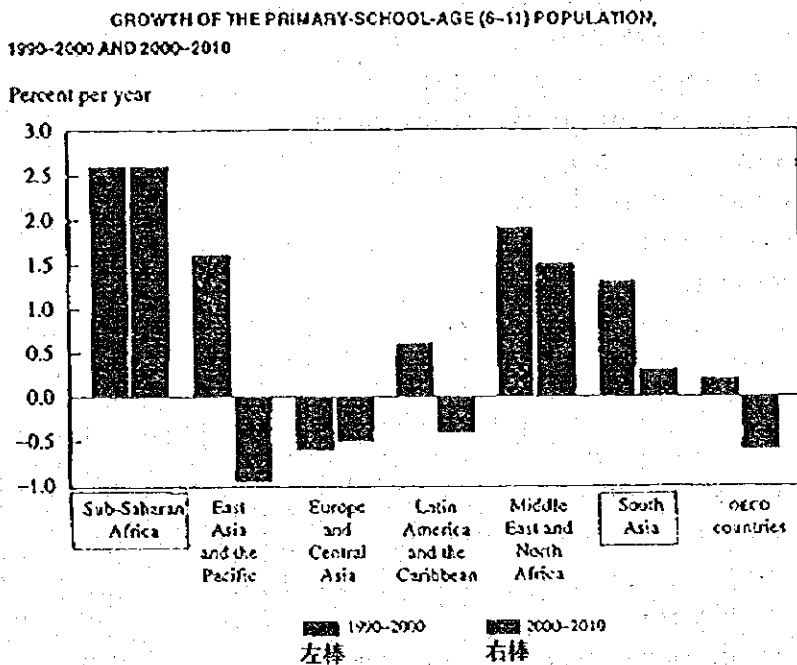


図6 初等教育人口（6-11歳児）増加率



出典：Priorities and Strategies for Education, A World Bank Review, IBRD, The World Bank, 1995

2-3 調査日程 (96年2月11日～96年3月1日)

2月11日 (日)	東京→アムステルダム (JL411)
2月12日 (月)	アムステルダム→リロングウェ (KL563)
2月13日 (火)	リロングウェ着 JICA事務所打ち合わせ
2月14日 (水)	HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT DEPARTMENT, OFFICE OF THE PRESIDENT (JICA研修窓口機関) 表敬 MINISTRY OF EDUCATION LILONGWE LOCAL EDUCATION AUTHORITY PRIMARY SCHOOL LILONGWE TEACHERS' TRAINING COLLEGE CHIPASULA SECONDARY SCHOOL LILONGWE GIRLS SECONDARY SCHOOL
2月15日 (木)	リロングウェ→ブランタイヤ (ドマシ、ゾンバ経由) へ移動 (陸路) MALAWI INSTITUTE OF EDUCATION (MIÉ) (ドマシ) GTZ MALAWI-GERMAN COOPERATION IN BASIC EDUCATION COORDINATOR OFFICE (ゾンバ)
2月16日 (金)	BLANTYRE TEACHER TRAINING COLLEGE (ブランタイヤ) ブランタイヤ→リロングウェへ移動 (陸路) リロングウェにてJOCV理数科隊員と面談
2月17日 (土)	資料整理
2月18日 (日)	リロングウェ→ルサカ (QM181)
2月19日 (月)	JICA事務所打ち合わせ HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT DEPARTMENT, CABINET OFFICE (JICA研修窓口機関) 表敬 MINISTRY OF EDUCATION
2月20日 (火)	MUNALI SECONDARY SCHOOL (ルサカ) ルサカ→カブウェ移動 (陸路) NKRUMAH TEACHERS' COLLEGE (カブウェ)
2月21日 (水)	PRE-SCHOOL ASSOCIATION OFFICE AND TRAINING SCHOOL HELEN HAUNDA PRE-SCHOOL KABWATA COMMUNITY PRE-SCHOOL MUMUNI PRIMARY SCHOOL CURRICULUM DEVELOPMENT CENTRE LUSAKA PROVINCIAL EDUCATION OFFICE 日本大使館報告 JICA事務所報告
2月22日 (木)	ルサカ→ナイロビ (QM181) ナイロビ→カラチ (PK746)
2月23日 (金)	カラチ着、カラチ→イスラマバード (PK308)
2月24日 (土)	資料整理
2月25日 (日)	JICA事務所打ち合わせ ECONOMIC AFFAIRS DIVISION (経済省、JICA窓口機関) MINISTRY OF EDUCATION WORLD BANK 日本大使館 (大使、他) と面談

2月26日 (月)	<p>イスラマバード→ペシャワールへ移動 (陸路)</p> <p>DIRECTORATE OF PRIMARY EDUCATION, NORTH WEST FRONTIER PROVINCE (NWFP)  GOVERNMENT ELEMENTARY COLLEGE FOR TRAINING (GECT) FOR WOMEN  GOVERNMENT GIRLS PRIMARY SCHOOL, ISLAMIA COLLEGIATE  GOVERNMENT PRIMARY SCHOOL, RAILWAY QUARTER  GOVERNMENT BOYS MIDDLE SCHOOL, JOGIWARAH  GOVERNMENT GIRLS MIDDLE SCHOOL, GULBARG PESHAWAR CANTTONMENT</p> <p>ペシャワール→ラホールへ移動 (空路)</p>
2月27日 (火)	<p>GOVERNMENT GIRLS ELEMENTARY SCHOOL (MUSTAFABAD, DISTRICT KASUR)  COMMUNITY MODEL GIRLS SCHOOL (MUSTAFABAD, DISTRICT KASUR)  GOVERNMENT GIRLS ELEMENTARY SCHOOL (LAKHNEKE, DISTRICT KASUR) (一部世銀のプロジェクト)  GOVERNMENT GIRLS PRIMARY SCHOOL (THE BHALLO, DISTRICT KASUR)  COMMUNITY MODEL GIRLS SCHOOL (SANDA CHISHTANA, DISTRICT KASUR) (ADBのプロジェクト)  NATIONAL EDUCATION EQUIPMENT CENTRE (NEEC)  CURRICULUM AND RESEARCH DEVELOPMENT CENTRE (CRDC)</p> <p>ラホール→イスラマバードへ移動 (空路)</p>
2月28日 (水)	<p>イスラマバード近郊小学校 (うち1校共学校) 訪問</p> <p>WOMEN WELFARE AND DEVELOPMENT CENTRE、JOCV家政隊員と面談</p> <p>UNICEF  BRITISH COUNCIL  INSTITUTE FOR THE PROMOTION OF SCIENCE EDUCATION AND TRAINING (IPSET)</p>
2月29日 (木)	<p>ASIAN DEVELOPMENT BANK  ACADEMY OF EDUCATIONAL PLANNING AND MANAGEMENT (AEPAM)  ECONOMIC AFFAIRS DIVISION報告  JICA/パキスタン事務所報告  日本大使館報告</p>
3月1日 (金)	<p>イスラマバード→バンコク (PK792)  バンコク→成田 (TG640)</p>

2-4 主要面談者

マラウイ面談者(1996年2月14日~2月16日)

DEPARTMENT OF HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT, OFFICE OF THE PRESIDENT

MR. M.A. CHINMYA (DEPUTY CONTROLLER, HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT)

MR. S.B. NAMEGOA (DEPUTY CONROLLER, HUMAN RESOURCE PLANNING)

MS. D.I. NJEWA (SENIOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT)

MR. E.E. PHIRI (HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT OFFICER)

MINISTRY OF EDUCATION

MR. M.F. CHAIKE (DEPUTY CHIEF EDUCATION METHODS ADVISER)

MR. JOSEPH CHIHKUNGA (SENIOR PLANNING OFFICER)

MS. AMI SHABE (CHIEF EDUCATION MEDTHODS ADVISER)

MR.A.D.A. BANDA (CHIEF EDUCATION METHODS ADVISER)

MS. DIANA NTODWA (SENIOR HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT OFFICER)

LILONGWE LOCAL EDUCATION AUTHORITY PRIMARY SCHOOL

MRS. SIMOKO (HEADMISTRESS)

MR. CHADZALERO (DEPUTY HEAD)

LILONGWE TEACHERS' TRAINING COLLEGE

MR. S.Y.Z. CHIBAKA (DEPUTY PRINCIPAL)

MS. E. MALIWICHI (SENIOR LECTURER)

MR. KACHELENGA (SCIENCE AND MATHEMATICS LECTURER)

CHIPASULA SECONDARY SCHOOL

MRS. NBALE (HEADMISTRESS)

LILONGWE GIRLS SECONDARY SCHOOL

SISTER MARGARET KAMBILONJE (HEADMISTRESS)

MALAWI INSTITUTE OF EDUCATION(MIE)

MR. DAN CHIMWENJE

MR. MATECHE

津田専門家

GTZ MALAWI-GERMAN COOPERATION IN BASIC EDUCATION COORDINATOR OFFICE

MR. HANNES SIEGE (EDUCATION ADVISOR)

BLANTYRE TEACHER TRAINING COLLEGE  
MR. GIBSON (DEPUTY PRINCIPAL)

JICA事務所

喜多村 裕介 所長

小嶋 良輔 次長

ザンビア面談者(1996年2月19日～2月21日)

HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT DEPARTMENT, CABINET OFFICE

MR. E.K. KATONGO (DIRECTOR)

MR. P.R. MVULE (CHIEF HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT OFFICER)

MR. C. KATEULE (SENIOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT OFFICER)

MINISTRY OF EDUCATION

MR. MANASSEH NICAMBA (DIRECTOR OF PLANNING)

MR. CHRISTOPHER E. ZULU (CHIEF INSPECTOR OF SCHOOLS)

MRS. MARGARET KHONJE (ASSISTANT SECRETARY, TECHNICAL COOPERATION)

MR. THOMAS KABWE (HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT OFFICER)

MUNALI SECONDARY SCHOOL

MR. C.H. MPANDAMABULA (HEADMASTER)

臼井史香隊員 (美術教師)

NKRUMAH TEACHERS' COLLEGE (KABWE)

MR. NYIRENDARZ (HEADMASTER)

徳田智磯シニアJOCV隊員 (数学教師)

MUMUNI PRIMARY SCHOOL

MRS. SITHULA (HEAD TEACHER)

CURRICULUM DEVELOPMENT CENTRE

LUSAKA PROVINCIAL EDUCATION OFFICE

MRS. BERNADETTE MDHLOVU (DEPUTY PROVINCIAL EDUCATION OFFICER)

MS. FLORIDA BANDA (PERSONNEL OFFICER)

日本大使館

宮下 孝之 参事官

古賀 達朗 一等書記官

結城 光則 一等書記官

JICA事務所

塚田 幸三 次長

阿部 亮子 所員

A. CHAPONDA DAKA (TECHNICAL COOPERATION SECRETARY)

パキスタン面談者(1996年2月15日～2月29日)

<イスラマバード>

ECONOMIC AFFAIRS DIVISION

MR. SHAHID HUMAYUN (DEPUTY SECRETARY)

MINISTRY OF EDUCATION

MR. AKHTAR HASAN KHAN (SECRETARY)

DR. ABDUL AZIZ KHAN (JOINT EDUCATION ADVISOR, PLANNING AND DEVELOPMENT WING)

MR. MUNIR AHMED (JOINT EDUCATION ADVISOR, PRIMARY AND NON-FORMAL EDUCATION WING)

DR. MUHAMMAD ILLYAS (JOINT EDUCATION ADVISOR, SCIENCE AND TECHNOLOGY WING)

DR. PERVEZ A. SHAMI

MR. MOHAMMED SHARIF (DEPUTY EDUCATION ADVISOR, FOREIGN AID)

MR. BASHIR AHMAD (ASSISTANT EDUCATION ADVISOR)

MR. M. HASHIM ABBASI (JOINT EDUCATION ADVISOR, CURRICULUM WING)

WORLD BANK

MR. BASHIR PERVEZ (PROJECT ADVISOR, EDUCATION)

<ペシャワール>

DIRECTORATE OF PRIMARY EDUCATION, NWFP

MR. SARFAZ KHAN (DIRECTOR)

MR. SYED ABU SAEED BADSHAH (DIRECTOR OF SECONDARY SCHOOLS)

GOVERNMENT ELEMENTARY COLLEGE FOR TRAINING (GECT) FOR WOMEN,

DABGARI PESHAWAR

MR. MUBARAK JAHN (PRINCIPAL)

MR. ZAIDAL SHAH (VICE PRINCIPAL)

MR. FAREED HAQ (DIRECTOR OF EXAMS)

ペシャワール地域学校訪問

● GOVERNMENT GIRLS PRIMARY SCHOOL, ISLAMIA COLLEGIATE, DUBGARI BANAT, SARKI GATE

● GOVERNMENT PRIMARY SCHOOL, RAILWAY QUARTER PESHAWAR

● GOVERNMENT BOYS MIDDLE SCHOOL, JOGIWARAH

● GOVERNMENT GIRLS MIDDLE SCHOOL, NO.3, GULBARG, PESHAWAR CANTONMENT

<ラホール>

ラホール地域学校訪問

- GOVERNMENT GIRLS ELEMENTARY SCHOOL (MUSTAFABAD, DISTRICT KASUR)
- COMMUNITY MODEL GIRLS SCHOOL (MUSTAFABAD, DISTRICT KASUR)
- GOVERNMENT GIRLS ELEMENTARY SCHOOL (LAKHNEKE, DISTRICT KASUR) ;  
TWO ROOMS CONSTRUCTED UNDER PUNJUB MIDDLE SCHOOLING PROJECT  
SPONSORED BY WORLD BANK
- GOVERNMENT GIRLS PRIMARY SCHOOL (THE BHALLO, DISTRICT KASUR)
- COMMUNITY MODEL GIRLS SCHOOL (SANDA CHISHTANA, DISTRICT KASUR);  
UNDER GIRLS PRIMARY EDUCATION PROJECT OF ASIAN DEVELOPMENT BANK

NATIONAL EDUCATION EQUIPMENT CENTRE (NEEC)

MR. MUHAMMAD ASLAM POPALZAI (DIRECTOR)

CURRICULUM AND RESEARCH DEVELOPMENT CENTRE (CRDC)

MRS. NASIM HABEEB SAHIBZADA (DIRECTOR)

<イスラマバード>

イスラマバード近郊の小学校3校訪問。(うち1校は共学)

WOMEN WELFARE AND DEVELOPMENT CENTRE

黒木JOCV隊員

UNICEF

MR. JIM MAYRIDES (REPRESENTATIVE)

DR. STANEALA M. BECKLEY

BRITISH COUNCIL

MR. MICHAEL WARDEN

MR. MCNAMARA

INSTITUTE FOR THE PROMOTION OF SCIENCE EDUCATION AND TRAINING (IPSET)

MRS. ASMA FAROOQUI (RESEARCH OFFICER)

MR. IKRAM ILAHI SHEIKH (DIRECTOR, PLANNING AND DEVELOPMENT)

MR. MARAJUDDIN BHATTI (DIRECTOR, TRAINING AND INSTRUCTIONAL SERVICE)

MR. ABDUL RASHID (AEA, CURRICULUM WING, MINISTRY OF EDUCATION)

MR. ABID HUSSAIN (SENIOR RESEARCH OFFICER)

MR. ALYAS QADEER TAHIR (SENIOR CURRICULUM OFFICER)

MR. MOHAMMED ASLAM CHAUDHRY (DIRECTOR, RESEARCH AND EVALUATION)

ACADEMY OF EDUCATIONAL PLANNING AND MANAGEMENT (AEPAM)

DR. PERVAIZ IQBAL CHEEMA (DIRECTOR GENERAL)

DR. HAROONA JATOI (DIRECTOR)

DR. HABIB KHAN (DIRECTOR)



日本大使館

川上 隆朗 大使  
山田 耕士 一等書記官  
仲田 光好 二等書記官

JICA事務所

村田 晃 所長  
新垣 和成 次長  
村尾 昌敏 所員  
鈴木 誠 JOCV調整員  
SOHAIL AHMAD (PROGRAMME OFFICER)

### 3 各国の教育の概要

#### 3 - 1 各国の概況

各国の概況は下記のようにまとめられる。

	マラウイ	ザンビア	パキスタン
総陸地面積	118 000 km <sup>2</sup>	753 000 km <sup>2</sup>	796 000 km <sup>2</sup>
人口指標 (1993)			
総人口(100万)	10.5	8.9	122.8
年間平均増加率 (1993 - 2000)	---	2.6 %	---
14歳以下の割合(1993)	51 %	52 %	49 %
経済指標 (1993)			
一人当たりの GNP(US\$)	200	380	430
年間平均増加率 (1980 - 1993)	-1.2	-3.1	3.1
GNP にしめる教育の公的支出	3.4	2.2	3.4
教育指標 (1990)			
成人識字率 (%)			
全体	53.9	72.8	34.8
男性	---	80.8	47.3
女性	---	65.3	21.1
小学校教育			
小学校年数	8	7	5
初等教育入学登録率	---	97	77
最終学年到達率 (%)			
全体	42	84	---
男子	46	88	---
女子	37	75	---
小学校純就学率 (%)			
全体	63	82	46
男子	66	83	60
女子	60	80	31
1 学年の長さ			
日数	200	195	174

時間

880

975

754

---

 中学校教育

## 中学校純就学率 (%)

全体	2	16	---
男子	2	19	---
女子	2	22	---
平均就学年数	5.4	7.6	---

---

## 小学校・中学校教員

生徒・教師比	64 (小) 26 (中)	44 (小) 25 (中)	43 (小) 19 (中)
女性教師のしめる割合 (%)	43 (小) 19 (中)	34 (小) 23 (中)	45 (小) 21 (中)

---

(出典：World Development Report 1995, World Education Report 1993, UNESCO統計年鑑1995)

### 3 - 2 国家開発計画における教育の位置付け

マラウイ、ザンビア、パキスタンともに、教育は国家開発教育の中で重要であるとされている。特に基礎教育が強調されており、女子教育の推進や教育の地方分権化が特徴となっている。

#### マラウイ

1994年5月マラウイでは初めての自由選挙が行われた。それまで三十年間続いたマラウイ会議党バンダ大統領の一党独裁体制からの政権交代が実現し、統一民主戦線のバキリ・ムルジ大統領による複数政党政府が誕生した。

マラウイの国家開発計画は、前政権時代に作成された「長期開発政策 (Statement of Development Policies) 1987 - 1996」が用いられている。この政策において、教育の普及は、貧困の撲滅、健康の増進と共に最重要目標の一つとされている。教育分野での今後10年間の政策として以下の三項目が示されている。

- 1) 全ての地域社会での教育の機会平等の達成
- 2) 配分される資金の適切なバランス
- 3) 教育の効率の向上と質の改善

ここでは教育は社会・経済発展の基盤であるとされ、その重要さが強調されている。具体的には以下のような活動目標が掲げられている。

- 全人に教育の機会を与えること
- 学習する側と社会のニーズに合ったカリキュラムに沿って教育を行うこと
- 教育システムが効率的であること

教育のサブセクターでは、初等教育の拡充が最重要項目となっている。各サブセクターでは以下のような開発計画を立てている。

#### 初等教育

- 1996年までに就学年齢児童の就学率を85%にし、初等教育の普遍化を早期に実現する。
- 就学年齢と就学年数を守り中退と留年を減らして、教育の内部効率を

上げる。

- 小学校教育を無料化する。
- 教室、職員住宅などを整備する。人口に見合った学校建設を行う。
- 教員の質の向上と視学官による監督指導を改善する。また、学校運営の改善を図る。
- カリキュラム開発、教材開発を推進する。

## 中等教育

- 1996年までに就学年齢児童の就学率を5%にする。それに加えて、遠隔教育（distance education）により44,000人が中等教育を受けられるようにする。
- カリキュラム開発、教材開発を推進する。
- 学校運営と管理を改善・強化する。
- 既存の教員および教育施設を有効活用する。
- 試験科目を見直し、生徒に対する試験の負担軽減を図る。
- 私学を振興し、学校数を増やす。

## 教員養成

- 小学校教員養成学校の枠を倍増し、中学校教員養成枠も増やす。
- 教員養成学校の教官の質的向上を図る。
- カリキュラム開発、教材開発を推進する。
- 既存の施設および教官の有効活用を図り中等学校教員養成については大学との連携を改善する。
- 試験科目を見直し、生徒に対する試験の負担軽減を図る。
- 私学を振興し、学校数を増やす。

## 教育行政

- 中央集権を地方化（decentralisation）する。
- 教育計画、運営管理、評価、財務管理などに関する能力の向上を教育サブセクター間で協調・連携して実施する。
- 包括的研修計画を作成し教職員の質的向上を図る。
- 授業料の額および徴収方法について見直す。

現在進行中の構造調整計画については「公共投資計画(Public Sector Investment Programme-PSIP)」が継続される予定である。実施に関しては「Policy Framework Paper (PFP)」に基づき投資案件をプロジェクト化して開発予算配分を行っている。1995/96年度計画では貧困緩和を大きな目標としており、教育貧困緩和に大きく関与するものであるとの観点から、農業開発と並んで教育分野が開発投資の重点分野に位置づけられている。1995/96年度のセクター別予算配分で教育に充てられたのは全体の13.5%であった。

保健医療と共に、教育分野は社会セクターの主要分野として多額の公共投資が実施され、目覚ましい改善を見せているが、依然として構造上の欠陥がある。これまで農村の初等教育にはほとんど投資が行われなかったため農村教育の充実が主要課題である。また、中等教育への進学率は初等教育卒業生の僅か10%であり、職業訓練などの施設が不足している。教育施設の充実が望まれるとされている。

初等教育についてマラウィは1994年に小学校教育の無料化の実施に踏み切り、就学率を飛躍的に上げた。この実績に同調した世銀を始めとする援助機関からの資金・技術面での協力がある。

表一 1 マラウィ初等学校就学指標

	生徒数 (A)	教員数 (B)	教師/生徒比率 (A) / (B)
1988/89	1,202,836	17,571	1:69
1989/90	1,320,453	20,580	1:64
1990/91	1,400,682	17,942	1:78
1991/92	1,662,583	23,654	1:70
1992/93	1,795,451	25,649	1:70
1993/94	3,000,000	42,857	1:70

(出典：Basic Education Statistics, 1993; (Malawi) Ministry of Education, Science and Technology, 1994)

## ザンビア

1991年民主化による複数政党制の元に総選挙が実施されチルバ政権が誕生した。民主化と共に市場経済化の導入により、それまでの計画経済体制の色彩の濃い国家開発計画（最後の国家開発計画は第四次五カ年国家開発計画 1989 - 1993）は実質的に停止された。代わって世界銀行と協調して作成した公共投資計画(Public Investment Programme 1994 - 96) が現行の開発計画と見なされている。この計画の全体目標として次の二点が上げられる。

- 1) 経済の自立と持続的な経済成長の達成
- 2) 社会サービス分野の再生の促進

教育は人的資源開発として、経済成長および社会サービス分野両方において、大きな位置を占め、下記のような開発課題が挙げられている。

- 1) 教育の機会均等実現のための初等教育の拡充
- 2) 人材・技術のザンビア化のための高等教育・職業訓練の強化
- 3) 成人識字教育の拡充

課題に取り組む上での問題点として次の二点が指摘されている。

- 1) 教育開発の基本戦略の欠如
- 2) 教育施設・機材・教材・教員、の絶対的不足と質の低下

開発計画のための投資計画において、教育は 194 億クワチャ（19.4 億円相当）が計画されているが、これは全投資額の6.6%にあたる。

構造調整政策により犠牲を被る社会階層に対し救済のための施策を用意する事は現在の構造調整パッケージにおいて必須の条件であり、ザンビア政府もこの分野に大きな重きを置いている。【社会行動計画 (Social Action Programme) 1992 - 1995】には教育、医療、水道と衛生、食糧保全、所得・雇用、女性と開発の六分野における活動が明示されている。教育においては基礎教育に重点がおかれており、下記のような内容が挙げられている。

- 1) 小学校校舎の維持と改修
- 2) 小学校教員養成学校の改修
- 3) 成人識字教育の推進

1995年6月には第三共和国の民主政治の枠組みの中で教育を位置づけるとの目的で教育セクターポリシーペーパー (National Policy on Education) が出された。ここでは、教育を知識の獲得にとどまらず人間形成に重点を置いた全人的な教育を目指し、国の民主化を進めるために次のような教育目標が挙げられている。

- a) 分析的、創造的な心を養う
- b) 科学的な思考やそのような思考に基づく行動と技術を生活に活かす
- c) 自己の思考をあらわす自由と他の人の意見に耳を傾ける態度を養い、教育に関する人権の理念を理解する
- d) ザンビアの多民族・多文化の伝統を理解し、国民として平和・自由・独立国家の概念を理解しザンビア人としての誇りを持つ
- e) 自分の周囲および地球規模での環境に対する関心を養う
- f) 自己の発展と国家の開発のための規律と勤勉を養う

このポリシーペーパーでは教育セクターの達成すべき目的について緊急、短期(1995 - 2000)、中期(2000 - 2015) に分けており、主な内容は下記のようになっている。

#### 緊急に対処すべき目的

- 教員養成、教員に関する情報処理の改善と管理
- 総括的な教育ポリシーの確立
- 教育インフラ、特に学校建設
- 教育の地方分権化
- カリキュラムの適性化
- 教材作成の自由化

#### 短期的目的 (1995 - 2000)

- 小学校1年生の入学率を100%とし、卒業率も100%に近づける
- 教育機会の男女格差をなくし、教職員および教育行政官の男女格差もなくす
- 教員増加と質の向上
- 教育の質の向上、読書文化の普及
- 評価の向上、平常点(continuous assessment) の概念の導入と普及



### 中期的目的 (2000 - 2015)

- 9年間の基礎教育の確立、12年間の学校教育の一般化
- 遠隔教育の再生と拡充および教育テレビ・ラジオの確立
- 理数科および技術科目における男女格差の是正

以上のような国家開発計画における教育の重要性とその開発目標の背後には、荒廃したザンビアの教育の現状がある。この点については前掲の「National Policy on Education」にまとめられているが、以下にまとめるように、ザンビアの教育は、教育機会、教育の質の面で多くの問題を抱えている。このような現状を改善するためには、政府だけではなく、援助機関、国内外の企業、コミュニティなどからの資金的協力が不可欠であるとされている。

#### 1) 教育機会と教育施設の不足および荒廃

学齢に達した児童の45%が小学校に入れないので、学校の数が少ないために学齢を過ぎてから入学せざるを得ない児童も多い。前期小学校から後期小学校に進学する時にも、学校の数が足りないために5%の児童が進学できない。小学校に入学できても、様々な理由により約20%が途中で退学してしまう。

知的・身体的障害などにより特別な教育的配慮が必要な児童のうち就学しているのは僅か1%に過ぎない。

多くの教育施設は荒廃している。破損箇所を修理することもできず教育を行うことに適さない所も多い。

#### 2) 教員の待遇の問題および研修不足

1995年現在、教鞭を執っている48,000人の教員のうち現職研修を受けた者はわずか500人に満たない。勤務や給与の面で教員の待遇は充分であると言えず、辞める教員は後を絶たない。

#### 3) 教材の不足

学校でも教科書をはじめとする教材が著しく不足しており、十分な教育活動が出来

ない。また、農村や都市の貧困層は書籍・新聞・雑誌等の読み物に接する機会が著しく少ないので新しい技術や知識を習得する権利を奪われていることになる。

## パキスタン

1993年7月の政変でナワズ・シェリフ前政権は退陣し、モイーン・クレシ元世銀副総裁率いる暫定政権は構造改革路線を引いた。同年10月成立した現ブット政権は基本的にこの構造改革路線を継承し民営化などの推進にあっている。

1993年6月に承認される予定であった第八次五カ年計画 (1993.7 - 1998.6) の策定は度重なる政権交代のため大幅に遅れ、1994年5月に国家経済委員会(The National Economic Council) により承認された。この計画の包括的目標は人口増加率を抑制し、経済発展および社会開発を図ることとされており、教育・保健・エネルギー部門に重点が置かれている。これに加えて、国家開発への国民的参加と利益の公平共用、地域開発(工業化、技術移転、基礎インフラ整備など)、自然資源保全と環境保護などの課題がある。

政府の教育における目標は以下のようにまとめられる。

- 1) 学校の増設、特に地方における教育を改善する
- 2) 女性の地位の向上、特に女性の就学率を向上させる
- 3) 学校の増設、拡充にあたって、学校の分布及び情報管理システム等の客観的データを元に行う。
- 4) 教員の職場環境の改善
- 5) 教育の質の改善
- 6) 学校運営の改善

小学校教育に関しては地方分権化により、各州で開発目標を定めている。例えばパンジャブ州の1994/95年度の目標は小学校7175校、モスク学校(宗教学校)89校を新設、既存の1,850のモスク学校を普通の学校に転換し、4785教室を増設する、新たに42,000人の小学校教員の雇用をする、などとなっている。

政府は、パキスタンが教育や健康医療などの社会指標において一人当たりの国民所得が同じレベルにある他の開発途上国よりも低い位置にあることを認識している。このような社会・経済的不均衡に取り組むために1993年より社会行動計画(Social Action Programme - SAP)を開始し、統合的な社会開発に取り組んでいる。

第八次五カ年計画の中でSAPは重点政策として取り上げられている。当初

の計画は1993年から1998年の五カ年計画である。SAPの対象分野は1)基礎教育、2)プライマリーヘルスケア、3)栄養、4)福祉、5)地方の水供給と衛生、であり、94~98年総額で420億8300万ルピー(約850億円)が充てられている。活動の目的は下記のようにまとめられる。

- 1) 貧困を取り除く
- 2) 開発と女性(WID)の視点への関心を高める
- 3) 農村の開発を目指す
- 4) 環境の改善を図る

教育分野では基礎教育に重点が置かれており、以下のような課題が挙げられている。

- 1) 初等教育の普及(小学校就学率を男子95%、女子82%にする)
- 2) 成人識字率を48%に上げる
- 3) 成人および児童への教育機会の拡大
- 4) 教育による職業教育・技術者教育の量的拡大(50%増)
- 5) 教育の質の向上
- 6) 女性の教育水準の向上と女性向け職業訓練の拡充

教育の効率化のために全ての州に教育管理情報システム(Education Management Information System - EMIS)が設置され、初等教育に関する計画及びモニタリングのためのデータベースの構築が可能となった。全ての州にNGO等を支援するための教育基金が設立された。小学校建設についても女子教育が優先され1993/94年度に新設された4226校と、既存の学校に増設された2739教室のほとんどが女子のための施設であるとされている。

### 3-3 行政、組織、制度の概略

#### マラウイ

##### (1) 教育行政及び組織

マラウイ共和国は南部州 (SOUTHERN REGION)、中部州 (CENTRAL REGION)、北部州 (NORTHERN REGION) の3つの行政区に分けられている。行政府は中央政府、地方政府及び伝統的統治で、中央政府は大統領府と2つの副大統領府、28の省と多くの公社・公団等から成っている。地方政府は11の市・町会と24の郡会から成っており、初等教育、市町村道の建設・維持、保健衛生、塵芥回収等を受け持ち、地方自治省の監督下にある。伝統的統治は村社会の伝統的階級制度を利用し、中央政府の政策の伝達や政治的結束を固めるのに役立っている。

教育行政は教育省次官の下に、各州にREGIONAL EDUCATION OFFICEを、各郡にDISTRICT EDUCATION OFFICEをそれぞれ置いている。REGIONAL EDUCATION OFFICEは州内の教職員の人事、学校施設の管理、カリキュラム開発の助言、州内の中学校、教員養成校及び技術学校の校長の管理・指導、財務管理等に責任を持っている。また、DISTRICT EDUCATION OFFICEはその郡の初等教育を管理、監督している。

##### (2) 教育制度 (図-7 参照)

#### 初等教育

マラウイの教育は義務教育ではないものの、小学校については1994年から無料化されたため、生徒数は飛躍的に増加した。小学校は8学年から成り、1～2学年が"INFANT CLASS"、3～5学年が"JUNIOR CLASS"、6～8学年が"SENIOR CLASS"と整理されている。進級は学校内で年度末試験をし、留年か進級が決められる。第8学年終了時は、PRIMARY SCHOOL LEAVING CERTIFICATE OF EDUCATION (PSLCE) EXAMINATIONと呼ばれる中学校入学の可否を判断するための試験があり、合格すればこの成績を基に中等学校への進学が選考される。

#### 中等教育

中等教育は基本的に4年間あるが、生徒は2年間修了後、JUNIOR CERTIFICATE EXAMINATION (JCE) と呼ばれる試験を受験し、合格者は進級し、不合格者は退学とな

り、遠隔教育で中等教育を継続する者や、教員養成校に進む者、就職する者等がいる。合格者は更に2年後のMALAWI SCHOOL CERTIFICATE OF EXAMINATION (MSCE) (大学入学試験)に向けて勉強する。MSCEの合格者は大学入学の資格を得るが、不合格者は教員養成校、技術教育学校へ入学するか、就職するかの選択を迫られる。

## 高等教育

マラウイの高等教育は教員養成、職業・技術教育、大学教育及びその他の訓練教育を指す。

### (1) 教員養成教育

初等教育教員の教員養成は7校の専門カレッジで行われており、中等教育教員はマラウイ大学及びディプロマカレッジで養成されている。

初等教育教員養成校にはJCE合格者とMSCE合格者が入学の条件となる。1年間の課程修了後、前者にはT3教員の格付けが、後者にはT2教員の格付けがされる。(T2、T3とは初等教育教員用の格付け制度で、公務員と同様の給与体系。T1~T4まであり、T1が一番高給。)

中等教育教員の教員養成は現在マラウイ大学教育学部とドマシ教員養成カレッジで行われている。現在約800人の人材が輩出されているが、将来中等教育の拡大に伴う教員の不足が懸念されている。

### (2) 職業・技術教育

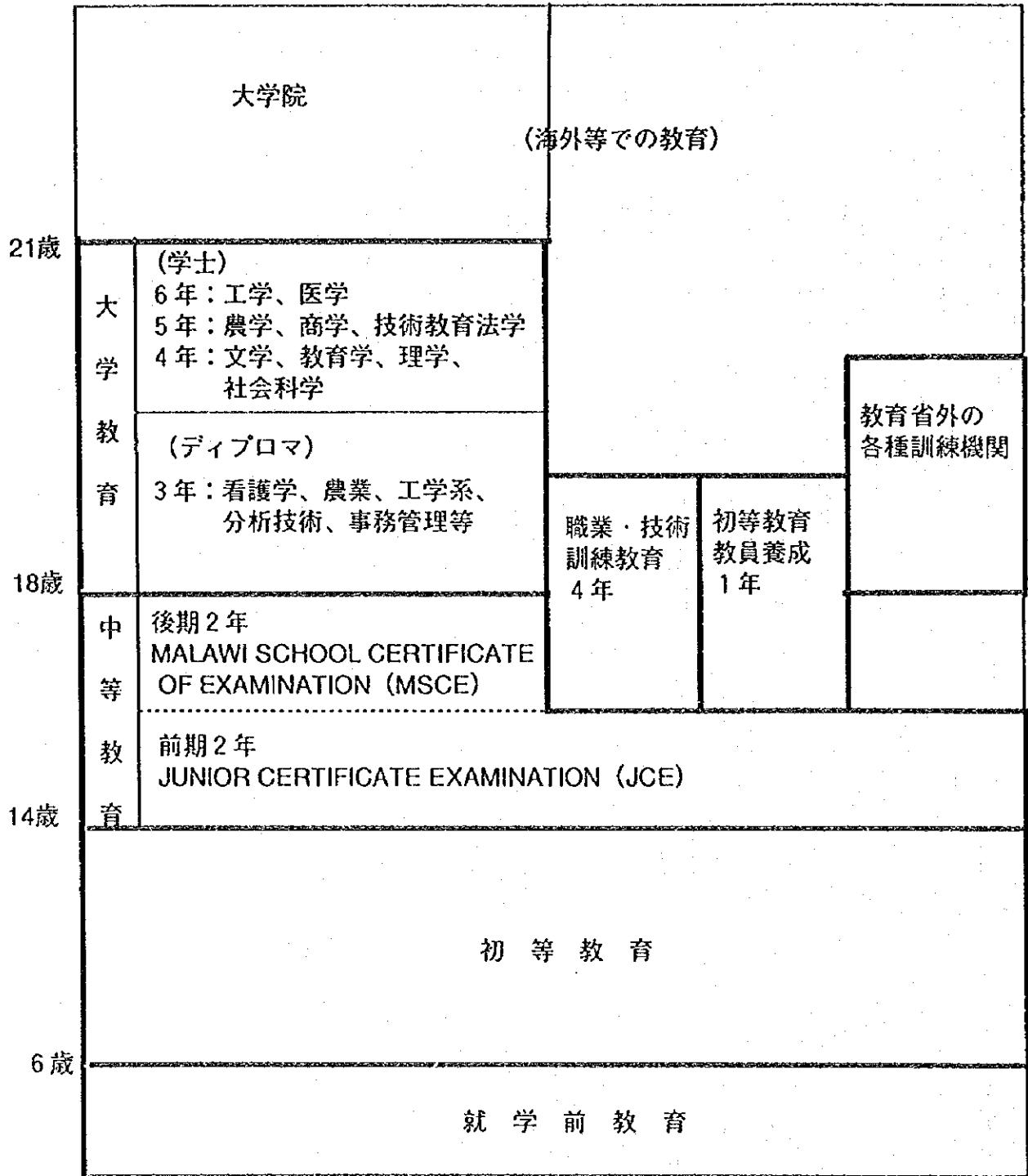
マラウイの職業・技術教育は、同国の工業開発に必要となる人材養成分野が主であり、労働省と連携し、実施されている。分野は自動車整備、電気、配管、木工、塗装等であり、5つのTECHNICAL COLLEGEで行われており、うち2校は国立、3校は教会関係が運営している。その他の公務員養成、農業、鉄道等各種の職業訓練は管轄省庁内や、各種機関に設置された教育機関で独自に行われている。

### (3) 大学教育

マラウイ大学はマラウイ唯一の大学であり、農業、法学、文学、看護、商業、医学等学部別に5つのカレッジが設立されている。マラウイの大学教育では一人あたりのコスト(小学生一人あたりの100倍以上)の高さ、また頭脳流出等、多くのアフリカ諸国の共通の問題点を抱えており、大学教育に対するドナーの支援は非常に少ないことが指摘される。

(※本章については、国際協力事業団1995「マラウイ共和国 企画調査(教育)」を参考資料として活用した。)

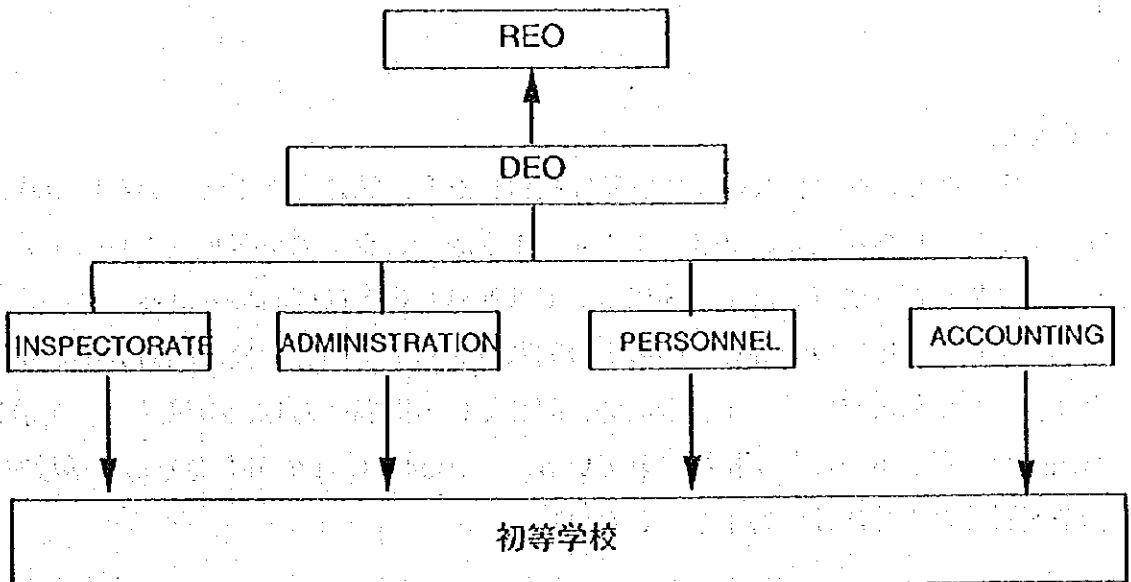
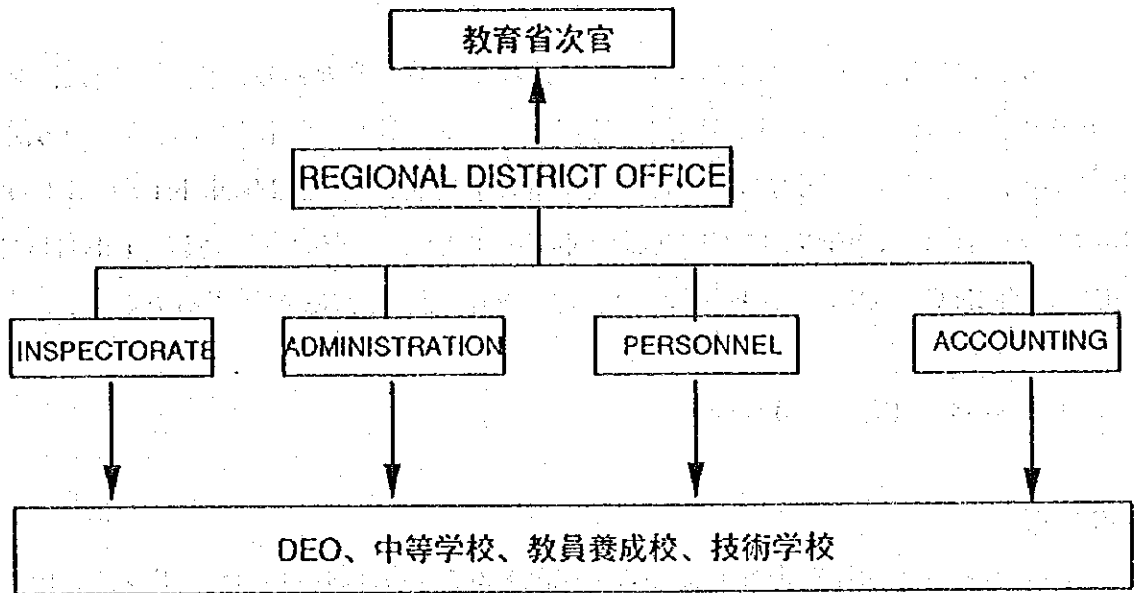
図-7 マラウイの教育制度



(出典：国際協力事業団(1995)「マラウイ企画調査(教育分野)報告書」)



図-8 REOとDEOの組織図



（出典：国際協力事業団（1995）「マラウイ企画調査（教育分野）報告書」）

## ザンビア

### (1) 教育行政及び組織 (図-9 参照)

ザンビアには8つの州があり、中央政府には教育省があり、大臣、副大臣2名、次官から構成され、次官の下に計画局、教育局、運営・管理局、視学官局の4つの局が置かれている。中央政府と地方の関係は、教育省の事務次官 (PERMANENT SECRETARY)、州教育担当官 (PROVINCIAL EDUCATION OFFICER)、郡教育担当官 (DISTRICT EDUCATION OFFICER) から学校長という縦割型で、中央集権型である。

### (2) 教育制度 (図-10 参照)

#### 初等教育

ザンビアの初等教育は旧来から7年制と9年制の振れがあり、ザンビア政府は2000年までに全ての初等学校を9年制基礎教育学校にすることを目指しているが、財政難のため、実現は困難である。7～14歳までの7年間は義務制であり、授業料は無料だが、ノート、文房具、制服、PTA会費等を親は負担しなければならない。なお、初等学校では11科目あるが、4学年までは部族語が教授言語となっている。

主要都市の初等学校では4回制学校 (生徒の入れ替え制) や60人学級が珍しくない過密状況となっており、また貧困地域を中心に教育を受けられない児童も増えてきている。

#### 中等教育

中等教育は初等教育の9年制基礎教育化が全国的に実施されていない現状においては、ジュニアレベル (8、9学年: 14～15歳) とシニアレベル (10～12学年: 16～18歳) から成る。授業料等については初等教育とほぼ同様である。

現在ザンビアの中等教育の最大の問題点として、中等学校の絶対的不足が挙げられよう。これは都市部に限らず、全国的に起きている問題であり、中等学校に進学したくても出来ない者が多いことが指摘されている。(1994年には全国平均で初等学校卒業者の約7割近くが中等学校に進学していない)

#### 高等教育

ザンビアの高等教育は初等・中等教育の12年を修了した者を対象としており、教

員養成校、職業・技術訓練学校、総合及び単科大学教育がある。

### (1) 教員養成教育

教員の資格には、初等教育（1～7学年）の教員になるための"CERTIFICATE"（2年間）、ジュニアレベル中等教育（8～9学年）の教員になるための"DIPLOMA"（2年間）、シニアレベル中等教育（10～12学年）の教員になるための"DEGREE"（4年間）がある。

教員養成・再教育学校には初等教育教員養成校11校、中等教育(ジュニアレベル)教員養成校2校、初・中等教育教員再教育校1校、障害者教育教員再教育校1校、技術・職業訓練教員養成校2校、中等教育音楽・芸術教員養成校1校等である。いずれも入学資格は最低限12年間の基礎・中等教育を修了した者である。中等教育のうちシニアレベルの教員養成はザンビア大学で行われる。

現在ザンビアでは無資格教員の再教育（初等学校教員の約15%が無資格）や外国人教員への依存（特に中等教育での理数科）が大きな課題となっている。

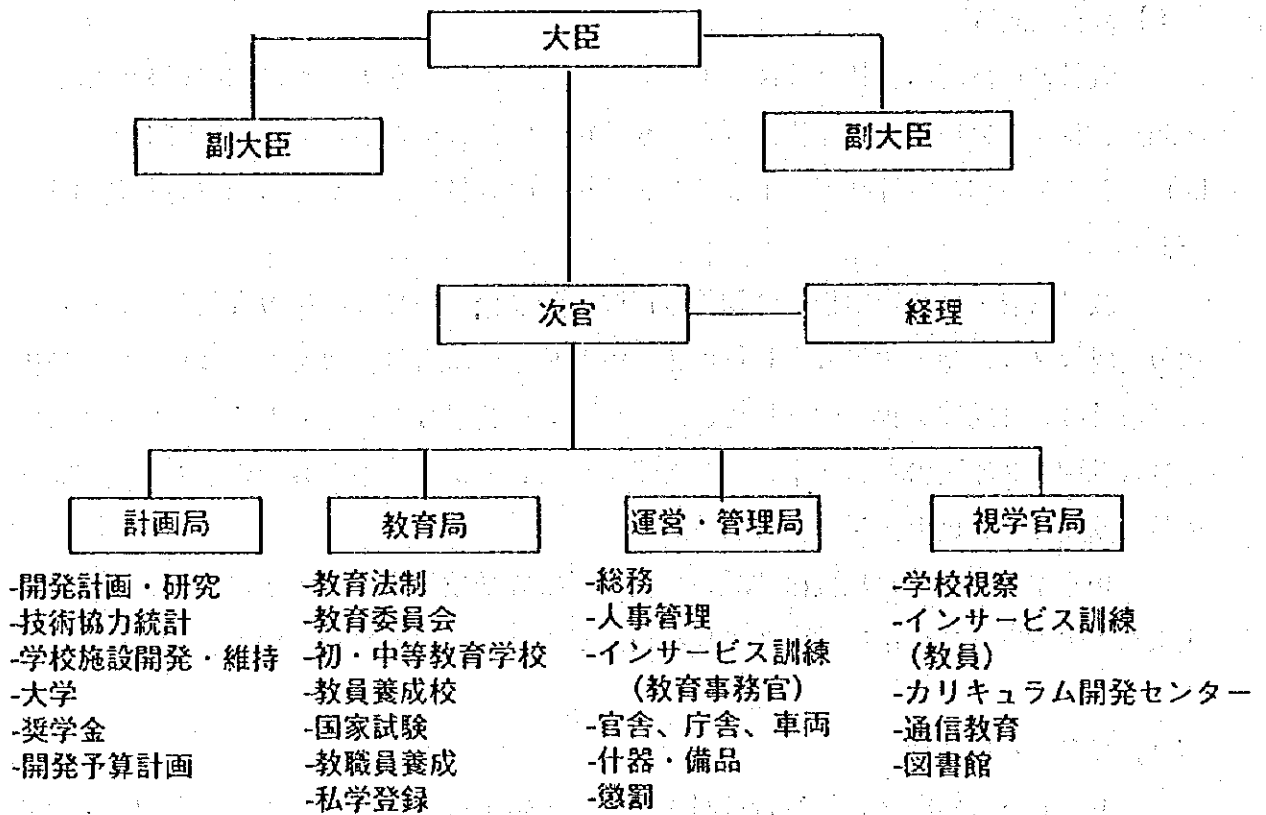
### (2) 職業・技術教育

ザンビアの職業・技術教育は科学・技術・職業訓練省の管轄下で、全国17校の職業・技術訓練校において機械、電気、自動車整備、商業等の教育が行われている。ザンビアの職業・技術訓練は工業開発に必要となる人材の養成よりも、技術系官僚の養成が主眼となっていたため、多くの卒業生は官僚かホワイトカラーとなるか、海外へ頭脳流出してしまうことが多かった。このため、ザンビア政府は労働市場における科学技術の役割の明確化、省庁及び産業と職業・技術教育の連携強化、正規の職業・技術学校に進学することが困難な者に対する技術訓練の提供等を含めた職業・技術教育制度のテコ入れに着手し始めることを表明している。

### (3) 大学教育

ザンビアにはザンビア大学及びコッパーベルト大学がある。大学卒業生の多くは官僚となるか、海外へ留学するのが一般的だが、一部に近隣諸国に出稼ぎに行く者もいる。ザンビアでも大学教育は一人あたりのコスト（小学生一人あたりの100倍以上）の高さ、頭脳流出等の問題があり、よりニーズが高く、投資効率が高い初等教育へと教育予算及びドナーからの援助の重点がシフトしていることから、今後の大学教育はますます厳しい環境に置かれることが予想される。

図-9 ザンビア教育省の組織図



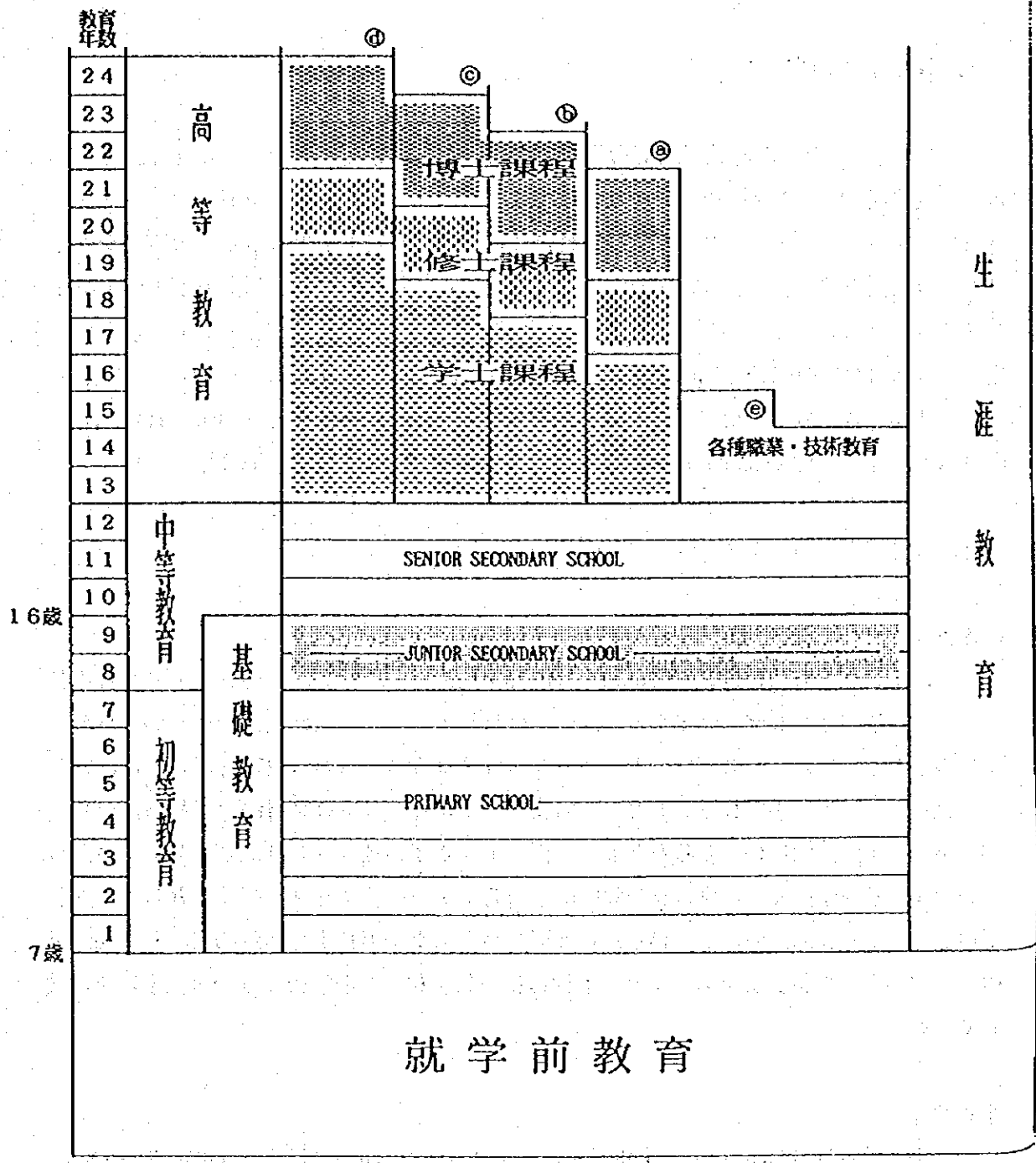


図10 ザンビアの教育制度  
 出典: Educational Reform, 1977  
 University of Zambia Calendar, 1990

- Ⓐ : 教育、文学、経済、理学部
- Ⓑ : 医学、工学、法学部
- Ⓒ : 獣医学部
- Ⓓ : 医学部
- Ⓔ : 教員、工業、看護、農業、商業等

(国際協力事業団 基礎調査部(1995)  
 [ザンビア国教育分野プロジェクト形成調査結果資料]より)

## パキスタン

### (1) 教育行政及び組織

パキスタン国連邦政府教育省の組織図は図-11の通りであり、また初等教育にかかる行政機構は図-12の通りである。パキスタンには4つの州（シンド、パンジャブ、バロチスタン、北西辺境）があり、初等教育は州政府の管轄事項であるが、政策立案やカリキュラム策定等コア部分は連邦政府の役割が大きく、実施の部分は州政府が責任を担うシステムになっている。なお、パキスタンは1989年から10年間の計画で、初等教育の拡充計画（PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT (PED) PROGRAM）を策定し、本計画の掲げる初等教育の機会均等、質の向上を図るため、各州初等教育局（DIRECTORATE OF PRIMARY EDUCATION (DPE)）は連邦政府教育省の傘下に設立された。

### (2) 教育制度（図-13参照）

#### 初等教育

パキスタンの初等教育（PRIMARY SCHOOL）は5年制で、5～9歳の者が対象者であり、就学率は50%未満である。授業料は無料であるが、義務教育ではない。パキスタンの初等教育では、宗教／風習上の理由から女子は女子教員から教育を受けることとなっているため、公立小学校は原則として男女別学である（最近は絶対的な学校不足から一部の小学校では共学制のところもある）。従って、女子の教育への参加が著しく低いため、この問題を解決すべく、パキスタン政府はじめ各ドナーは女子をターゲットとした様々なプロジェクトを実施中である。日本政府は現在パキスタンの社会行動計画（Social Action Plan）のもと、無償資金協力により女子教員養成校1校及び小学校30校（共学）を建設している。

#### 中等教育

中等教育はMIDDLE SCHOOL（3年、10～12歳の者対象）とHIGH SCHOOL（2年、13～14歳の者対象）から成り、就学率は前者が約30%、後者が約20%であるが、ここでもまた女子の就学率は低い。また、児童の学力や学習意欲により中等教育以上に進むのではなく、ある程度以上の所得のある、教育に熱心な家庭の子女が進学することが全国的には依然一般的である。なお、教育過程に実務的な教科が含まれていなかったことに起因する中途退学率の高さ（推定40～50%）を是正すべく、パキスタン政府

は中学校で農業・工業科目を、高等学校で職業科目を導入したものの、全体として見れば初等教育同様、中等教育においても教員の質・量面での不十分さは問題とされている。

## 高等教育

### (1) 教員養成教育

パキスタンにおいて小学校教員となるには、通常PRIMARY TEACHING CERTIFICATE (PTC) かCERTIFICATE IN TEACHING (CT) のいずれかの資格が必要となる。前者は高校2年終了後1年間のコースで取得でき、小学1～5年生を教えることができる。後者は、大学予科 (INTERMEDIATE COLLEGE) 2年終了後1年のコースで取得でき、小学1～5年生及び中学1～3年の全教科を教えることができる。しかし、実際にはこれらの資格を有している教員は全体の4分の3にすぎない。

教員養成機関は各県 (DISTRICT) ごとに1校あるGOVERNMENT COLLEGE FOR ELEMENTARY TEACHERS (GCET) (男女別) の他に一部の高校に付属しているNORMAL SCHOOL、通信教育のアラマ・イクバル公開大学等がある。しかし、これらの機関を卒業しても、全員が教師になるわけではなく、特に女子の場合、未婚女性が親元を離れて暮らすことが困難なため、農村部で女性教員が不足する一方、都市部では失業中の女性教員があふれているという問題も指摘されている。

### (2) 職業・技術教育

パキスタンの技術大学 (ENGINEERING UNIVERSITY)、技術カレッジ (COLLEGE OF TECHNOLOGY) 及びポリテクニク (合計で約120校) は教育省及び州の教育局が管轄しているが、これら以外にも労働省や工業省が管轄している職業訓練学校も多数ある。

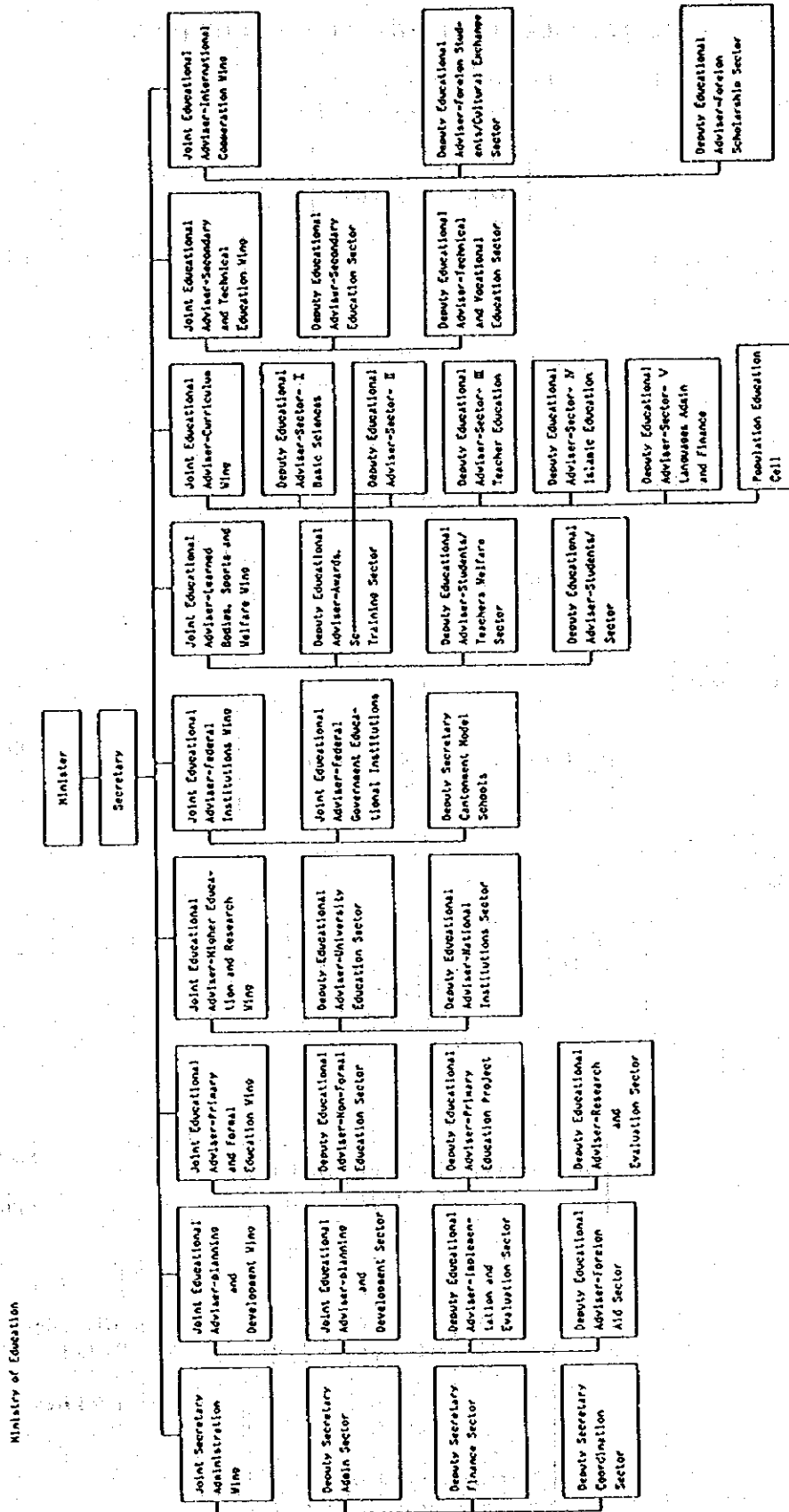
### (3) 大学教育

パキスタンの大学は大別すると2つに分けられる。1つは大学 (UNIVERSITY) と称し、学士・修士・博士の各コースの教育・研究活動を行い、もう1つはカレッジ (COLLEGE) と称し、学士コースの教育活動を行っている。前者の大学は大学院コースを有する教育研究機関であるのに対して、後者のカレッジの多くは高等学校2年修了者を受け入れてインターミディエート教育 (短大) と大学教育両方を行っている。こうしたカレッジにおいては、文理系の一部で2年間のインターミディエート教育の後、更に2年間

の大学教育を終えたものに対して学位（学士号）を授与している。



図11 図-11 教育省組織図(パキスタン) -1992年11月現在-



(出典：国際協力事業団企画部(1995)「国別協力情報ファイル パキスタン」)

図12 図-12 パキスタン初等教育サービス行政機構図

PRIMARY EDUCATION STATE DELIVERY STRUCTURE

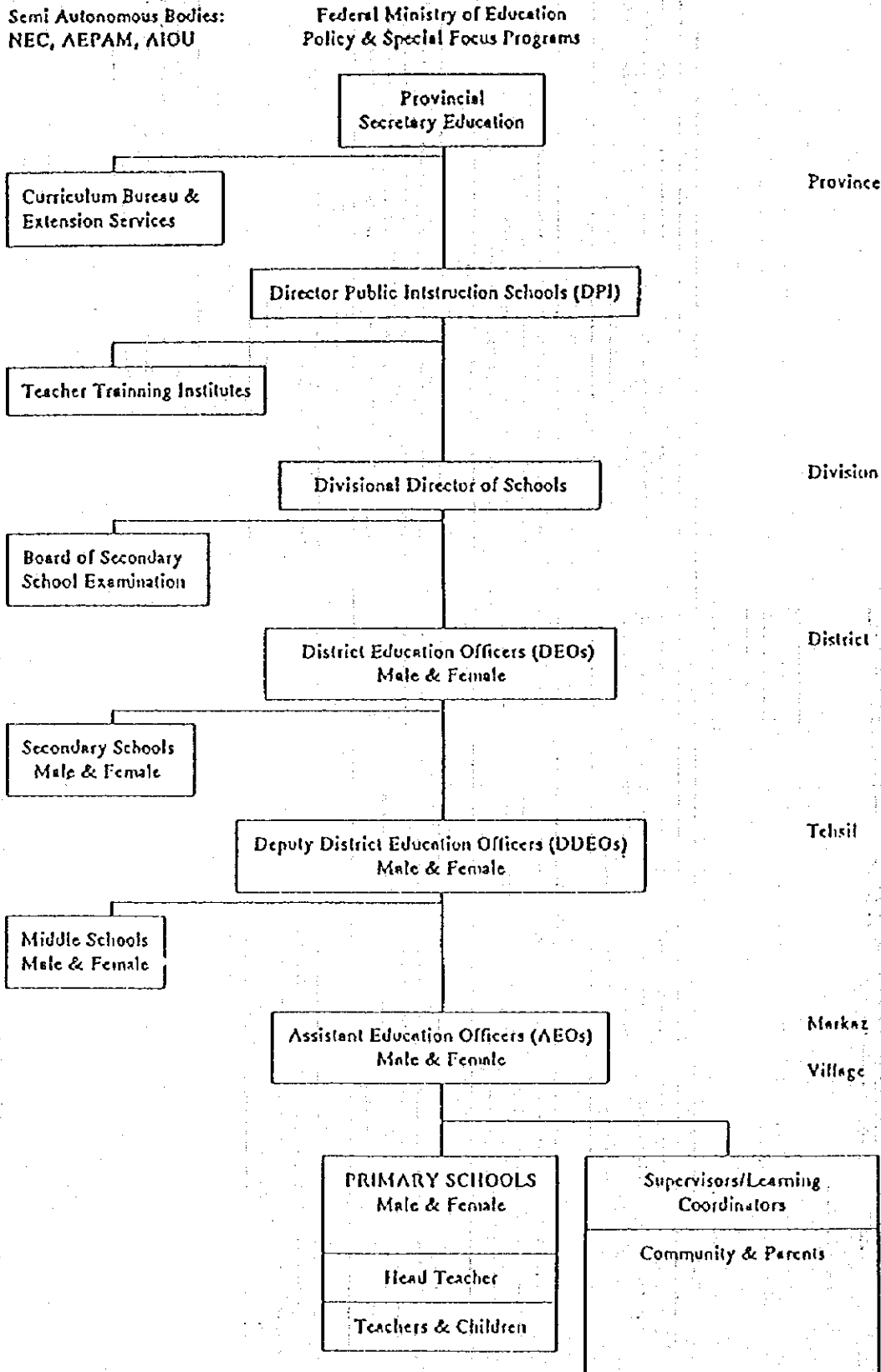
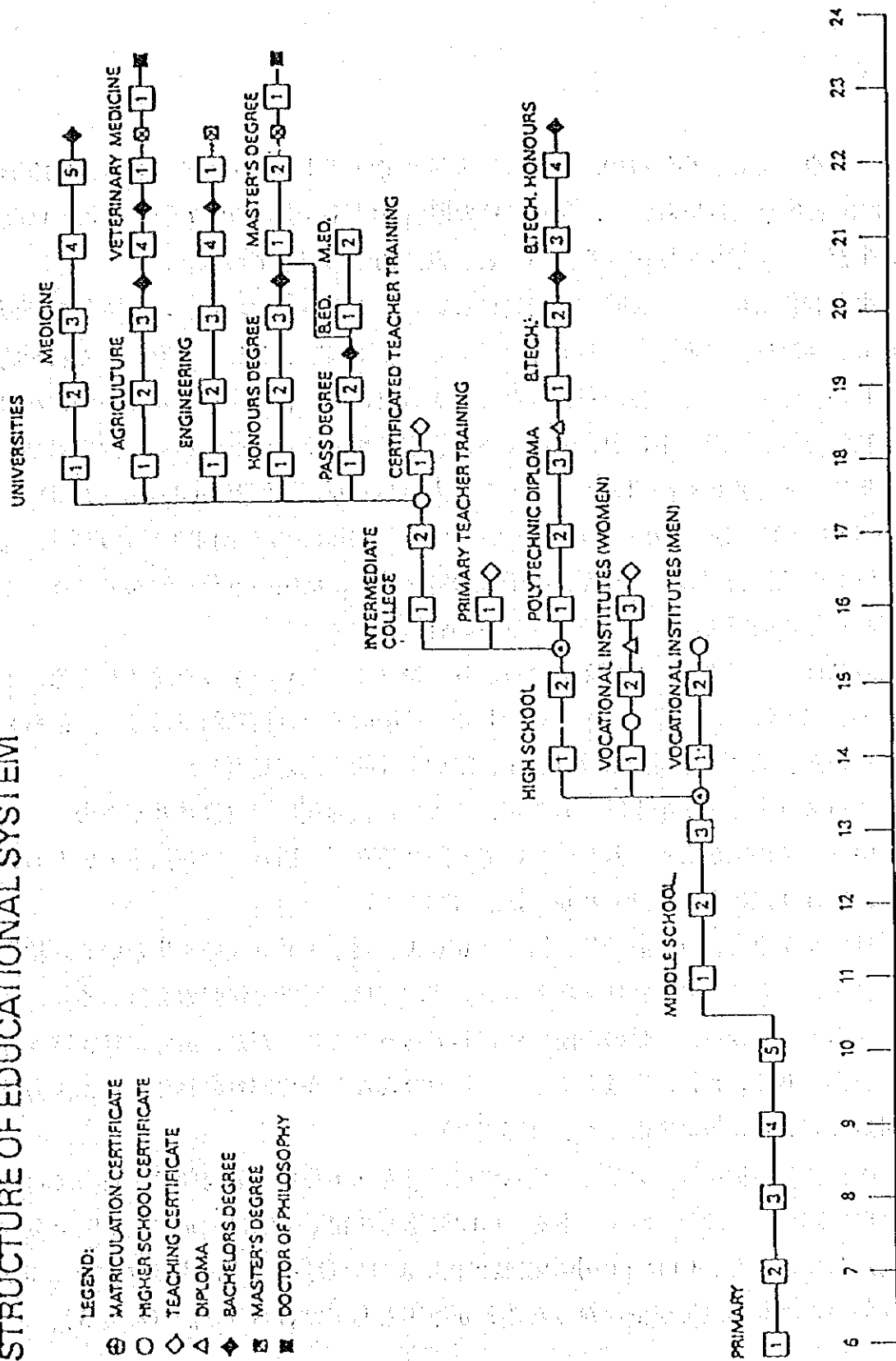


図13 図-13 パキスタン学校教育制度図  
STRUCTURE OF EDUCATIONAL SYSTEM



NOTIONAL AGE (出典：国際協力事業団(1992)「パキスタン回教共和国初等教育プロジェクト形成調査 結果資料2-1」)